

令和6年度  
教育委員会事務の点検及び評価報告書  
(令和5年度事務事業分)

山形市教育委員会



山形市議会議長 長谷川 幸司 様

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、令和5年度の山形市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について行った点検及び評価の結果に関する報告書を提出します。

令和6年11月28日

山形市教育委員会教育長 金 沢 智 也



# 目 次

|   |                                          |    |
|---|------------------------------------------|----|
| 1 | 教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価について             | 1  |
| 2 | 令和5年度教育委員会の活動状況                          |    |
|   | (1) 山形市教育委員会                             | 3  |
|   | (2) 教育委員会会議の開催状況                         | 3  |
|   | (3) 総合教育会議の開催状況                          | 6  |
|   | (4) 計画訪問及び公開研究会の視察                       | 6  |
|   | (5) 教育委員会活動の情報発信                         | 6  |
| 3 | 令和5年度事務事業体系図                             | 7  |
| 4 | 令和5年度事務事業の点検及び評価                         |    |
|   | 施策の方向性1 学校教育の充実                          |    |
|   | 基本施策1 魅力ある学校づくり                          |    |
|   | 施策1 主体的・協働的・創造的に学ぶ授業づくりの推進と確かな学力の育成      |    |
|   | 取組3 確かな学力の育成                             | 9  |
|   | 施策4 教育の情報化の推進                            |    |
|   | 取組1 ICT教育の推進                             | 15 |
|   | 施策5 一人ひとりの教育的ニーズに応える特別支援教育の充実            |    |
|   | 取組1 特別支援教育の推進                            | 25 |
|   | 基本施策2 安全・安心の学校づくり                        |    |
|   | 施策4 生徒指導・教育相談体制の充実                       |    |
|   | 取組3 いじめ等の問題行動や不登校の予防と対応                  | 30 |
|   | 基本施策3 連携による教育の充実                         |    |
|   | 施策3 学校・家庭・地域との連携・協働の充実                   |    |
|   | 取組4 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的な推進 | 37 |
|   | 施策の方向性2 生涯学習の推進                          |    |
|   | 基本施策5 生涯学び、人と地域のつながり、よりよい社会を築く人づくり       |    |
|   | 施策3 社会教育事業の推進                            |    |
|   | 取組1 社会的要請学習と地域づくり学習の推進                   | 43 |
| 5 | 外部評価者の総評                                 | 50 |
|   | 【参考資料1】                                  |    |
|   | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律《抜粋》                  | 52 |
|   | 【参考資料2】                                  |    |
|   | 山形市教育委員会の権限に属する事務等の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱   | 54 |

# 1 教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

これに基づき、令和5年度に行った教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、併せて、教育委員会会議の開催状況、審査議案、活動状況等を記載し、報告書として作成し公表するものです。

## (1) 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象は、前年度に実施された教育委員会の権限に属する事務及びその他山形市教育委員会が所管する事務事業とします。

令和2年度から4年度は「山形市教育振興基本計画（平成30年2月策定）」に位置付けられている施策を3グループに分け、各年1グループの点検及び評価を行ってきました。令和5年度からは、令和4年4月に一部改訂を行った基本計画から、特に重点的に検証する6取組を抽出して実施しています。

なお、抽出した取組は、一定期間継続して検証・改善に取り組むこととし、状況に応じて加除を行うこととします。

## (2) 点検及び評価の実施方法

点検及び評価は、教育委員会の各所属による対象事務事業の自己点検及び評価と、学識経験者による評価（以下「外部評価」という。）により行いました。

### ① 自己点検及び評価

対象となる事務事業（「取組」）について、山形市教育振興基本計画から抽出した取組ごとに、取組の実施状況、取組の成果及び成果指標、課題・改善案について、自己評価を行いました。

なお、成果指標については、目的や実績を表す際の参考数値であり、この数値のみをもって事務事業の全ての成果を表すものではありません。

### ② 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の客観性を確保するため、法第26条第2項並びに山形市教育委員会の権限に属する事務等の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱第5条の規定により、次の2名の学識経験者（以下、外部評価者）の知見をいただきながら、外部評価を行いました。

外部評価者からは、取り組んだ施策に関する自己評価について個別に評価していただき、さらに、全体についての総評をいただきました。

<外部評価者>

- ・山形大学 名誉教授 中井 義時 氏

平成27年度まで山形県教育次長を務め、山形県の教育行政に深く携わる。

平成28年度から「教育委員会事務の点検及び評価」外部評価者を務める。

- ・山形大学 理事・副学長 出口 毅 氏

第6次山形県教育振興計画検討委員長を務めるなど、山形県の教育行政に深く携わる。

令和5年度から「教育委員会事務の点検及び評価」外部評価者を務める。

## 2 令和5年度教育委員会の活動状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

### （1）山形市教育委員会

| 職              | 氏名     | 任期                    |
|----------------|--------|-----------------------|
| 教育長            | 金沢 智也  | 令和4年4月1日～令和7年3月31日    |
| 委員（第一教育長職務代理者） | 白鳥 樹一郎 | 令和2年4月1日～令和6年3月31日    |
| 委員（第二教育長職務代理者） | 中村 篤   | 令和2年11月12日～令和6年11月11日 |
| 委員             | 細谷 真紀子 | 令和4年4月1日～令和8年3月31日    |
| 委員             | 伊藤 洋子  | 令和5年4月1日～令和9年3月31日    |

### （2）教育委員会会議の開催状況

毎月1回（原則）の定例会、必要に応じ開催される臨時会を開催し、次のとおり審議等を行いました。

#### 定例会

| 開催回数 |     | 議案<br>件数 | 専決<br>件数 | 協議・報告<br>事項件数 |
|------|-----|----------|----------|---------------|
| R5   | 13回 | 29件      | 0件       | 17件           |
| R4   | 13回 | 39件      | 0件       | 12件           |
| R3   | 13回 | 28件      | 0件       | 18件           |

#### 臨時会

| 開催回数 |    | 議案<br>件数 | 専決<br>件数 | 協議・報告<br>事項件数 |
|------|----|----------|----------|---------------|
| R5   | 5回 | 8件       | 0件       | 6件            |
| R4   | 5回 | 6件       | 0件       | 0件            |
| R3   | 3回 | 6件       | 0件       | 1件            |

| 開催日        | 区分  | 議案、専決処分承認及び協議、報告事項名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和5年 4月19日 | 定例会 | 議案第16号 山形市総合学習センター運営協議会委員の委嘱について<br>議案第17号 山形・上山地区教科用図書採択協議会委員の選出について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 令和5年 5月26日 | 定例会 | 議案第18号 市議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について<br>（令和5年度教育費6月補正予算）<br>議案第19号 教育財産（電子黒板）の取得申出について<br>議案第20号 市議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について<br>（電子黒板の購入について）<br>議案第21号 市議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について<br>（電子黒板の購入について）<br>議案第22号 市議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について<br>（電子黒板の購入について）<br>議案第23号 山形市総合学習センター運営協議会委員の委嘱について<br>議案第24号 山形市社会教育委員の委嘱について<br>議案第25号 山形市少年自然の家運営協議会委員の委嘱について<br>議案第26号 山形市立図書館協議会委員の委嘱について |

| 開催日        | 区分  | 議案、専決処分承認及び協議、報告事項名                                           |
|------------|-----|---------------------------------------------------------------|
| 令和5年 5月26日 | 定例会 | 協議事項(1) 山形市スポーツ推進審議会委員委嘱にかかる意見の聴取について                         |
|            |     | 報告事項(1) 株式会社七日町再開発ビルの令和4年度決算及び令和5年度事業計画等について                  |
|            |     | 報告事項(2) 学校給食センター維持管理運営包括委託事業の実施予定について                         |
| 令和5年 6月27日 | 定例会 | 議案第27号 山形市少年自然の家運営協議会委員の委嘱について                                |
|            |     | 報告事項(1) 山形市少年自然の家の新しいあり方検討について                                |
| 令和5年 7月19日 | 臨時会 | 議案第28号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について                                    |
|            |     | 議案第29号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について                                    |
| 令和5年 7月19日 | 定例会 | 議案第30号 令和6年度使用教科用図書の採択について                                    |
|            |     | 報告事項(1) 令和4年度山形市学校給食センター整備運営事業のモニタリング結果について                   |
|            |     | 報告事項(2) 令和4年度山形市立商業高等学校維持管理運営事業のモニタリング結果について                  |
| 令和5年 8月22日 | 定例会 | 議案第31号 令和6年度小学校使用教科用図書の採択について<br>(知的障がい教育：生活)                 |
|            |     | 報告事項(1) 令和5年度全国学力・学習状況調査結果の概要について                             |
|            |     | 報告事項(2) 令和4年度山形市立南沼原小学校校舎等改築事業維持管理運営事業のモニタリングの結果について          |
|            |     | 報告事項(3) 小・中学校における熱中症事故の防止について                                 |
| 令和5年 9月20日 | 定例会 | 議案第32号 議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について<br>(令和5年度教育費9月補正予算)       |
|            |     | 報告事項(1) 山形市立第十中学校における熱中症による救急搬送について                           |
|            |     | 報告事項(2) 中央公民館及び図書館中央分館の魅力アップ事業の実施及び利用状況について                   |
| 令和5年 9月20日 | 臨時会 | 議案第33号 山形市教育委員会職員の人事について                                      |
| 令和5年10月27日 | 定例会 | 議案第34号 令和5年度教育委員会事務の点検及び評価について                                |
|            |     | 報告事項(1) 山形市少年自然の家の新しいあり方に係るサウンディング型市場調査の結果について                |
| 令和5年11月21日 | 定例会 | 議案第35号 教育財産（可搬式冷房機器）の取得申出について                                 |
|            |     | 議案第36号 市議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について<br>(令和5年度教育費12月補正予算について) |
|            |     | 議案第37号 令和6年度震災による福島県等からの山形市立商業高等学校への受検に係る実施要項について             |
|            |     | 議案第38号 令和7年度山形市立商業高等学校入学選抜基本方針について                            |
|            |     | 報告事項(1) 教職員の資質・能力の向上に関する研修のあり方について                            |

| 開催日        | 区分  | 議案、専決処分承認及び協議、報告事項名                                     |
|------------|-----|---------------------------------------------------------|
| 令和5年12月12日 | 臨時会 | 議案第39号 市議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について（令和5年度教育費12月追加補正予算） |
|            |     | 議案第40号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について                              |
|            |     | 報告事項1) 山形市少年自然の家の今後のあり方（案）について                          |
| 令和5年12月22日 | 定例会 | 報告事項1) 山形市の部活動の地域移行に係る取組みについて                           |
| 令和6年1月23日  | 定例会 | 議案第1号 山形市社会教育委員の委嘱について                                  |
| 令和6年2月2日   | 定例会 | 議案第2号 市議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について（令和6年度教育費当初予算）       |
| 令和6年2月8日   | 定例会 | 議案第3号 市議会の議決を経るべき議案に係る市長への意見の申出について（令和5年度教育費3月補正予算）     |
|            |     | 議案第4号 令和6年度用「学校教育の重点目標 指導の指針」策定方針について                   |
|            |     | 議案第5号 第2次山形市特別支援教育推進計画の策定について                           |
| 令和6年3月8日   | 臨時会 | 議案第6号 県費負担教員の人事の内申について                                  |
|            |     | 議案第7号 山形市立商業高等学校教職員の人事について                              |
|            |     | 報告事項1) 山形市少年自然の家の今後のあり方及び同施設の基本構想（案）について                |
|            |     | 報告事項2) 西山形小学校旧校舎跡地利活用に係るサウンディング型市場調査の実施案について            |
|            |     | 報告事項3) 部活動の地域移行・地域連携に係る取組みの状況について                       |
|            |     | 報告事項4) 山形市学校給食センター維持管理運営包括委託事業の契約締結について                 |
| 令和6年3月18日  | 臨時会 | 報告事項5) 教育委員会教職員の人事計画について                                |
|            |     | 議案第8号 山形市教育委員会職員の人事について                                 |
| 令和6年3月21日  | 定例会 | 議案第9号 山形市公民館長の任命について                                    |
|            |     | 議案第10号 山形市少年自然の家運営協議会委員の委嘱について                          |
|            |     | 議案第11号 令和6年度教育委員会各所属の運営方針について                           |
|            |     | 議案第12号 山形市立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について              |
|            |     | 報告事項1) 令和6年度山形市立商業高等学校運営方針（案）について                       |
|            |     | 報告事項2) 令和5年度山形県市町村広報コンクール映像の部入選について                     |
|            |     | 報告事項3) 山形市役所1階への「本のひろば」開設について                           |

※教育委員会会議の議案番号は、暦年で番号を付与しています。

### (3) 総合教育会議の開催状況（市長主催）

令和5年度は、次の内容について、市長と教育委員会において意見交換が行われました。

| 開催日        | 内容 |                                       |
|------------|----|---------------------------------------|
| 令和5年 8月 2日 | 報告 | ・山形市の児童・生徒の現況について                     |
|            | 協議 | ・「インクルーシブな社会を目指して」 ～特別支援教育の現状と今後の方向性～ |
| 令和6年 2月 5日 | 協議 | ・魅力ある図書館づくりを目指して                      |

### (4) 計画訪問及び公開研究会の視察

教育委員会が小中学校等を訪問し授業を参観するとともに、学校経営の状況等について学校長と懇談を行いました。

また、小中学校で開催される研究会を支援し、特色ある教育活動などについて視察を行いました。

#### ①学校計画訪問

| 年月日        | 実施校    |
|------------|--------|
| 令和5年 5月29日 | 高瀬小学校  |
| 令和5年 6月 2日 | 南沼原小学校 |
| 令和5年 6月18日 | 第九中学校  |
| 令和5年 7月24日 | 西山形小学校 |
| 令和5年 9月 7日 | 鈴川小学校  |
| 令和5年 9月14日 | 商業高等学校 |
| 令和5年 9月25日 | 第九小学校  |
| 令和5年 9月29日 | 金井中学校  |

#### ②公開研究会

| 年月日        | 実施校     |
|------------|---------|
| 令和5年10月 4日 | 桜田小学校   |
|            | 蔵王第二小学校 |
| 令和5年10月11日 | 第十中学校   |

### (5) 教育委員会活動の情報発信

ホームページや広報紙などを活用し、教育委員会活動の情報発信に努めました。

具体的には、山形市公式ホームページにおいて、教育委員会のしくみ、会議の周知や会議録の公開、各所属からのお知らせなど、教育委員会活動に係る幅広い情報の発信に努めました。

### 3 山形市教育振興基本計画 事務・事業体系図（令和5年度事業分）

| 施策の方向     | 基本施策             | 施策                                  | ■取組                                    | 担当課               |
|-----------|------------------|-------------------------------------|----------------------------------------|-------------------|
| 1 学校教育の充実 | 1 魅力ある学校づくり      | 1-1 主体的・協働的・創造的に学ぶ授業づくりの推進と確かな学力の育成 | 1 学校経営の充実                              | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 課題解決力を育てる授業の実践                       |                   |
|           |                  |                                     | 3 確かな学力の育成                             |                   |
|           |                  | 1-2 価値ある豊かな体験活動の充実                  | 1 発達段階に即した体験活動                         | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 地域や関係機関と連携した体験活動                     | 少年自然の家            |
|           |                  |                                     | 3 少年自然の家における学校教育への支援                   |                   |
|           |                  | 1-3 時代の変化に対応した教育の推進                 | 1 国際理解教育と郷土愛を育む教育の推進                   | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 科学・技術教育の推進                           |                   |
|           |                  |                                     | 3 環境・福祉教育の充実                           |                   |
|           |                  | 1-4 教育の情報化の推進                       | 1 ICT教育の推進                             | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 ICT環境整備の推進                           |                   |
|           |                  |                                     | 3 教育情報ネットワークの運営と情報モラル教育の推進             |                   |
|           |                  |                                     | 4 プログラミング教育の充実                         |                   |
|           |                  |                                     | 5 校務の情報化の推進                            |                   |
|           |                  | 1-5 一人ひとりの教育的ニーズに応える特別支援教育の充実       | 1 特別支援教育の推進                            | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 個別支援の充実                              |                   |
|           |                  |                                     | 3 学校及び教職員の特別支援教育力の向上                   |                   |
|           |                  |                                     | 4 医療的ケア児の受け入れ体制整備                      |                   |
|           |                  | 1-6 教職員研修の充実と指導力の向上                 | 1 教職員研修の充実                             | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 校内研修の充実                              |                   |
|           |                  |                                     | 3 教員の指導力の向上                            |                   |
|           | 2 安全・安心の学校づくり    | 2-1 健やかな心身の育成                       | 1 健康に関する教育の推進                          | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 食育の推進                                |                   |
|           |                  |                                     | 3 学校体育の充実                              |                   |
|           |                  |                                     | 4 適切な部活動の推進と外部人材の活用                    |                   |
|           |                  |                                     | 5 山形市小学校体育連盟・山形市中学校体育連盟との連携            |                   |
|           |                  |                                     | 6 健康診断・環境衛生検査等の保健管理の充実                 |                   |
|           |                  |                                     | 7 感染症対策の推進                             |                   |
|           |                  | 2-2 生命を守る安全教育と防災教育の徹底               | 1 安全教育の徹底                              | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 防災教育の徹底                              | 教育総務課<br>学校教育課    |
|           |                  | 2-3 いのちの教育の充実                       | 1 豊かな感性を育む教育の充実                        | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 いのちの尊さと人間としての生き方を学ぶ学習の推進             |                   |
|           |                  | 2-4 生徒指導・教育相談体制の充実                  | 1 子どもの自立を支える生徒指導の充実                    | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 生徒指導・相談体制の強化                         |                   |
|           |                  | 2-5 子どもの人格を大切にする学校づくりの推進            | 3 いじめ等の問題行動や不登校の予防と対応                  | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 1 児童生徒理解に基づいた指導                        |                   |
|           |                  | 2-6 学校給食の充実                         | 2 体罰等の不適切な行為の絶無                        | 学校給食センター          |
|           |                  |                                     | 1 安全・安心な給食の提供                          |                   |
|           |                  |                                     | 2 学校給食における食育の推進                        |                   |
|           |                  | 2-7 学校施設の整備と充実                      | 3 楽しい給食の実施                             | 教育企画課<br>教育総務課    |
|           |                  |                                     | 1 安全・安心な学校施設の整備と充実                     |                   |
|           | 3 連携による教育の充実     | 3-1 「チーム学校」による連携の充実                 | 1 教職員の資質の向上                            | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 学校のマネジメント機能の強化                       |                   |
|           |                  |                                     | 3 専門性に基づくチーム体制の構築                      |                   |
|           |                  |                                     | 4 学校と家庭や地域との連携・協働                      |                   |
|           |                  |                                     | 5 教職員の健康保持と働き方改革                       |                   |
|           |                  | 3-2 学校間・校種間の連携の充実                   | 1 一貫性のある円滑な連携の推進                       | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 放課後児童クラブとの連携                         | 教育総務課<br>学校教育課    |
|           |                  | 3-3 学校・家庭・地域との連携・協働の充実              | 1 保護者と共に考える姿勢の重視                       | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 2 教育実践に関わる情報の積極的な発信                    |                   |
|           |                  |                                     | 3 学校・家庭・地域との連携・協働の推進                   |                   |
|           |                  | 3-4 良好な教育環境と教育の機会均等の推進              | 4 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的な推進 | 学校教育課<br>社会教育青少年課 |
|           |                  |                                     | 1 保護者の経済状況や心身の状況に課題を抱えている子どもたちに対する支援   | 教育総務課             |
|           |                  |                                     | 2 学校の形態や望ましい学校規模等、よりよい学校の在り方の検討        | 教育企画課<br>学校教育課    |
|           |                  |                                     | 3 学校法人への補助事業の実施                        | 学校教育課             |
|           |                  |                                     | 4 若者の本県回帰・定着促進に向けた奨学金返金支援              |                   |
|           | 4 将来の山形市を担う人財の育成 | 4-1 山形市立商業高等学校における教育内容の充実           | 1 学校教育内容の充実                            | 学校教育課<br>商業高等学校   |
|           |                  |                                     | 2 充実した先進的な教育環境の整備                      | 商業高等学校            |
|           |                  |                                     | 3 対策マニュアルに基づいた感染症対策の推進                 |                   |

| 施策の方向     | 基本施策                                 | 施策  |                                      | ■取組                          | 担当課                        |
|-----------|--------------------------------------|-----|--------------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 2 生涯学習の推進 | 5 生涯学び、人と地域とのかかわり、よりよい社会を築く人づくり      | 5-1 | 生涯学習支援体制の充実                          | 1 生涯学習に関する環境の整備              | 教育総務課<br>社会教育青少年課          |
|           |                                      |     |                                      | 2 生涯学習に関する情報の提供              | 社会教育青少年課                   |
|           |                                      |     |                                      | 3 生涯学習活動の機会の提供と充実            |                            |
|           |                                      |     |                                      | 4 社会教育団体の育成及び支援              |                            |
|           |                                      | 5-2 | 市民の主体的学習を支援する図書館運営                   | 1 市民の立場に立った図書館サービスの充実        | 図書館                        |
|           |                                      |     |                                      | 2 ICTを活用した情報提供の推進            |                            |
|           |                                      |     |                                      | 3 資料の収集・整備・保存とその提供の充実        |                            |
|           |                                      |     |                                      | 4 多様な学習の機会や活動・発表の場の提供        |                            |
|           |                                      |     |                                      | 5 学校図書館等との連携と教育活動への支援        |                            |
|           |                                      |     |                                      | 6 広報・広聴及び情報発信の充実             |                            |
|           |                                      |     |                                      | 7 市民参加による図書館運営               |                            |
|           |                                      |     |                                      | 8 質の高いサービスを支える体制の整備          |                            |
|           |                                      | 5-3 | 社会教育事業の推進                            | 1 社会的要請学習と地域づくり学習の推進         | 社会教育青少年課                   |
|           |                                      |     |                                      | 2 公民館職員研修実施体制の充実             |                            |
|           |                                      |     |                                      | 3 公民館における「学校との連携協働事業」の実施     |                            |
|           | 6 恵まれた自然環境での体験活動を通した、心身ともに健全で豊かな人づくり | 6-1 | 市内小中学生を対象とした自然体験活動を通して生きる力を育む自主事業の実施 | 1 子ども自身による体験学習の場の提供          | 少年自然の家                     |
|           |                                      |     |                                      | 2 親子によるふれあいの場の提供の推進          |                            |
|           |                                      |     |                                      | 3 自然と共生する事業の充実               |                            |
|           |                                      | 6-2 | 広く市民が「自然と人間の共生」について学ぶ環境整備の推進         | 1 各種利用団体への支援                 | 少年自然の家                     |
|           |                                      |     |                                      | 2 野外活動センターの事業の充実             |                            |
|           |                                      |     |                                      | 3 社会貢献活動の推進                  |                            |
|           |                                      |     |                                      | 4 施設環境の整備の推進                 |                            |
|           |                                      |     |                                      | 5 職員研修の充実                    |                            |
|           |                                      |     |                                      | 6 課題等の検討                     | 教育企画課<br>少年自然の家            |
|           | 7 家庭・学校・地域と連携し、次代を担う健全な人づくり          | 7-1 | 青少年の健全育成活動の充実                        | 1 青少年の健全育成体制の充実              | 社会教育青少年課                   |
|           |                                      |     |                                      | 2 青少年健全育成団体等への支援・協力          |                            |
|           |                                      |     |                                      | 3 青少年が抱える問題の相談機関・専門機関との連携・周知 |                            |
|           |                                      |     |                                      | 4 「二十歳の祝賀式」の開催               |                            |
|           |                                      | 7-2 | 児童・生徒の登下校時等の安全・安心確保                  | 1 子どもの安全・安心対策の組織的推進          | 教育企画課<br>学校教育課<br>社会教育青少年課 |
|           |                                      |     |                                      | 2 子どもの安全・安心を地域で守る体制の充実       | 社会教育青少年課                   |
|           |                                      |     |                                      | 3 緊急情報の迅速な配信                 |                            |
|           |                                      |     |                                      | 4 一人にならない、一人にしないための仕組みの充実    |                            |
|           |                                      | 7-3 | 青少年を取り巻く環境の改善                        | 1 有害図書等の監視・調査                | 社会教育青少年課                   |
|           |                                      |     |                                      | 2 青少年のインターネット適正使用の啓発         |                            |
|           |                                      |     |                                      | 3 薬物乱用防止の啓発                  |                            |
|           |                                      | 7-4 | 青少年を見守る街頭指導・少年相談の充実                  | 1 街頭指導の実施                    | 社会教育青少年課                   |
|           |                                      |     |                                      | 2 少年相談の実施                    |                            |
|           |                                      |     |                                      | 3 研修会の実施                     |                            |
|           |                                      |     |                                      | 4 広域連携の推進                    |                            |

#### 重点的に検証する取組

## 4 令和5年度事務事業の点検及び評価

≪点検及び評価対象取組≫

### **確かな学力の育成** 【学校教育課】

#### ■山形市教育振興基本計画

|                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施策の方向1 学校教育の充実                                                                                    |
| 基本施策1 魅力ある学校づくり                                                                                   |
| 施策1－1 主体的・協働的・創造的に学ぶ授業づくりの推進と確かな学力の育成<br>取組1 学校経営の充実<br>取組2 課題解決力を育てる授業の実践<br><b>取組3 確かな学力の育成</b> |

#### ■令和5年度の運営方針

- (1) 全国学力・学習状況調査、標準学力検査（NRT）結果の分析・公表  
全国学力・学習状況調査と標準学力検査（NRT）の結果を分析し、市や学校の課題と今後の対応も含め、保護者や地域へ積極的に公表・説明する。  
また、市や学校の抱える課題を共有しながら、学校と家庭・地域が一体となった学力向上対策を進めるよう指導する。
- (2) モデル授業の開発・発信  
校内研究等で教科の特性を踏まえた単元づくりを行うよう指導するとともに、授業の公開等を通して、授業改善の具体的なイメージの共有を図り、学校での実践を推進する。
- (3) 退職教員の活用等による個に応じた学習支援  
退職教員をアシスタント・ティーチャーとして配置し、複式学級における個に応じた学習の支援を行う。
- (4) 少子化に対応した活力ある学校づくり  
小規模校等における多様なコミュニケーション機会の減少などの課題解決に向けて、地域や学校の実状に合わせた直接交流やオンライン交流を進め、児童生徒のコミュニケーション力や情報活用能力の向上を図る。

## ■令和5年度 取組の実施状況

### (1) 全国学力・学習状況調査、標準学力検査（NRT）結果の分析・公表

山形市における全国学力・学習状況調査の結果を分析し保護者向けのお便りを配付することで、現状と課題の共有化を図った。各学校において、同調査等をもとに分析し、その解決に向けたアクションプランを作成し、確かな学力の育成に向けた対策を実施するよう指導した。また、市でも成果や課題、今後の取組み等を記載したアクションプランを作成し、「自分の考えをまとめ、記述する、説明する」ことの正答率が低いといった市の課題に迫る授業実践となるよう助言を行った。

### (2) モデル授業の開発・発信

市委嘱公開研究会を開催した。公開する学校においては、授業づくり段階から指導主事がかかわり、目指す授業づくりや学びの質を高める単元構成について取り組んだ。また、今後の山形市の教育を支える人材の育成を図るために若手育成授業研究会を実施し、若手教員の資質・能力の向上を図った。

要請訪問では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりについて事後研究会で指導・助言した。

### (3) 退職教員の活用等による個に応じた学習支援

学習及び生徒指導にあたる担任の補助や、学習指導に必要な教材作成の補助を目的として、複式学級のある小学校7校へ退職教員等をそれぞれ1名配置した。週6時間（2時間×3日または3時間×2日）ではあるが、年間を通した各小学校への学習支援に取り組んだ。

### (4) 少子化に対応した活力ある学校づくり

令和4年度まで教育研究所の調査・研究事業として実施した内容について、各学校や中学校区等での実践を継続している。山寺小・大曽根小・村木沢小・西山形小・蔵王第二小・蔵王第三小で、それぞれ直接交流やオンラインでの交流（市内の学校や、県内の機関、県外の学校等）を行った。

## ■令和5年度 取組の成果

### (1) 全国学力・学習状況調査、標準学力検査（NRT）結果の分析・公表

全国学力・学習状況調査において、小学校国語は14問中10問、算数は16問中8問、中学校国語は15問中10問、数学は15問中14問、英語は17問中8問において、全国を上回る結果となった。市のアクションプランを作成するとともに、市の学習状況における課題を明確にした分析結果を便りとして学校や保護者へ配付し、それをもとに学校への指導・助言をすることで、課題解決に取り組むことができた。

### (2) モデル授業の開発・発信

公開授業後の分科会では、参加者が課題意識を共有しながら、内容の濃い話し合いの場が生まれ、参加者のその後の授業改善につながっている様子が伺えた。若手育成授業研究会では、多くの若手教員が参加し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実という視点を踏まえながら、児童生徒に育成すべき資質・能力を明確にした単元づくりについて、学びを深めることができた。また、要請訪問の事後研究会での指導・助言により、指導と評価の一体

化の視点からの授業づくりについて、授業者だけでなく、参加者全員の共通理解が図られ、学校一体となって授業改善に取り組むことができた。

(3) 退職教員の活用等による個に応じた学習支援

学習指導の補助として手厚い支援を行うことができ、児童の学習意欲の喚起、学習理解を深めることにつなげることができた。また、長年の経験や培ってきた知見を生かし、教材作成補助や助言等を通して、学級担任としての授業力や学級経営力の向上に大きく貢献した。

(4) 少子化に対応した活力ある学校づくり

直接交流やオンライン交流を効果的に組み合わせながら、児童の発達段階や地域の特性に配慮した学習を積み上げることができた。ICT機器の活用場面やコミュニケーション力の向上としても効果が見られ、各学校や中学校区において成果を上げた。

継続実施となっている中学進学に向けた交流においては、これまでの実践をもとに実施学年を拡大する等の検討も始まっている。

<成果指標>

(単位:回)

| 指標名 | (少子化対応事業) モデル校での検証に係る授業回数 |     |                     |     |     |
|-----|---------------------------|-----|---------------------|-----|-----|
| 年 度 | R 3                       | R 4 | R 5                 | R 6 | R 7 |
| 目標値 | 8                         | 10  | 令和4年度でモデル校による検証事業終了 |     |     |
| 実績値 | 10                        | 13  |                     |     |     |

## ■課題・改善案

(1) 全国学力・学習状況調査、標準学力検査(NRT)結果の分析・公表

結果分析により見えてきた市全体の課題である「自分の考えをまとめ記述する(小学校)、説明する(中学校)」学習の推進について、各学校の実践をもとに、さらに力をつけるために児童生徒が主体的に考え、必要感をもって仲間に伝える等の授業づくりについて指導・助言を行う。

(2) モデル授業の開発・発信

探究的な学習の推進とともに教科の特性を踏まえた授業づくり、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を図った授業づくりを引き続き進める必要がある。授業づくりの視点について、山形市教職員研修や要請訪問の折に指導・助言していく。

(3) 退職教員の活用等による個に応じた学習支援

アシスタント・ティーチャーとなる退職教員の確保、勤務日数や勤務時間の短さが課題であり、よりよい学習支援の在り方について研究していく。担任との情報交換を行う時間を確保し、計画的に支援できるようにしていく。

(4) 少子化に対応した活力ある学校づくり

コロナ禍にスタートした他県との交流については、オンライン交流でできることに限りがあり、継続実施となった学校は少なかった。一方で、県内の他地区との交流を開始した学校もあり、直接交流の場面設定も視野に入れた実践となっている。移動手段の確保等、効果的な交流となるよう支援していく。

## ■令和5年度点検評価（令和4年度事業）意見・助言に対する対応状況

| 主な意見・助言                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 検討・対応状況（令和6年6月現在）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○ 単元を通して育成を目指す資質・能力の明確化については、教員が教える場面、児童生徒が学び合う場面、自力解決する場面などを単元計画に位置付けることを指導の重点としているので、その取り組みに関する学校の状況を把握し、成果や課題・改善案が具体的に示されることが望ましい。また、単元を通して資質・能力を育成するにあたっては、指導方法だけでなく、資質・能力を育む単元構成等、学習内容面からの取組が各学校で実施されるよう指導していくことも検討してほしい。</p> <p>○ 毎年、発信される各学校の特色ある授業実践を、山形市がめざす授業像の視点から価値づけ、より一般化していくこと、若手教員にもわかりやすく整理することが大切であり、担当課はこのことに取組んでほしいと思う。</p> <p>○ 退職教員の活用等による個に応じた学習支援については、短期間の事業として成果をあげることよりも継続していくことが重要である。授業実践について豊かなキャリアのある退職教員に、本事業の目的をしっかりと理解いただき、学校や教員に寄り添いながら退職教員個々の資質・能力を発揮してほしいと思う。</p> <p>○ 授業づくりや授業改善の視点については、引き続き、明確になるよう取り組んでほしい。明確さが求められるのは、指摘のとおり、育成を目指す資質・能力、教科の特性、指導</p> | <p>○ 市委嘱公開研究発表会や要請訪問で多くの学校を訪問し、授業研究の場面において、単元を通して育成を目指す資質・能力の明確化や育成に向けた具体的な方策について、授業場면을振り返るなどしながら指導・助言を行っている。特に要請訪問においては、学校や学級の現状に合わせて、子どもの実態や教材特性に応じた単元構成等について具体的に指導・助言を行っている。</p> <p>○ 学校教育課が発行している「学教だより」で研究委嘱校を中心とした各校の取組を紹介したり、総合学習センターのポータルサイトで各校の優れた授業実践を紹介したりするなどして、山形市が目指す授業像について共有化を図った。若手教員の資質・能力の向上を狙いとした若手育成授業研究会を立ち上げ、学び合いの場面を設けた。</p> <p>○ 複式学級においては、担任一人が2つの学年に対し同じ時間に異なる内容の指導を行うため、指導方法の工夫やカリキュラムの工夫が必要になる。少人数や複式学級の経験があり、専門的な知見を有する退職職員が授業を補助することで、個に応じた学習の支援や指導法等の改善・工夫を図ることができている。今後も事業を継続していくことで、複式未経験の教員や若い世代の教員の指導力向上と学級経営力の向上につなげていく。</p> <p>○ 「指導の指針」の中で、授業づくりや授業改善の視点について、山形市として大切にすべきポイントをまとめ、示している。また、多くの学校に出向いた要請訪問等では、様々</p> |

|                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>と評価の一体化などである。そこにとどまらず、子どもの実態と育てたい資質・能力との関係、各教科等の有機的な関連、評価による指導の改善などに発展させていってほしい。</p> <p>○ 主体的・協働的・創造的に学ぶ授業づくりをモデル校から市内の全学校へ、授業者から参加者へ、要請訪問での指導・助言から学校での実践へ、など、一部の取組にならないように工夫する必要がある。</p> | <p>な視点から各学校の実態を踏まえた指導・助言を具体的に行っている。</p> <p>○ 各校の研究や実践を山形市全体の取組みとして捉えられるように、学校教育課が発行している「学教だより」で研究委嘱校を中心とした各校の取組みを紹介したり、総合学習センターのポータルサイトで各校の優れた授業実践を紹介したりするなどして、山形市が目指す授業像について具体的な実践事例を通して、共通理解を広げ深めた。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ■令和5年度取組に対する外部評価者の意見・助言

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>外部評価者 中井義時 氏</p> <p>確かな学力の育成に関する評価については、学習指導要領の内容を基に実施されている全国学力・学習状況調査の結果を真摯に受け止める必要がある。県全体が厳しい状況の中で、常に小学校、中学校、各教科等、全国平均を上回る結果であることは好ましいことである。市教委はもとより、市内小中学校のすべてにおいて、学力・学習状況調査の結果について保護者にわかりやすい文章表現や具体的な数値を用いて公表し説明責任を果たすことで、学力向上に対する意識や取組が高まった結果と推測している。また、各学校に対し、同調査等をもとに分析し、その解決に向けたアクションプランを作成し確かな学力の育成に向けた対策を実施するよう指導していることは評価できる。今後、その内容が、自校の課題解決に資する具体的な対策になっているか、日々の授業で継続的に実践可能なものであるか、教員一人ひとりの授業実践を評価検証するプランになっているか等についても指導することも検討してほしい。最後に、取組の課題としている「自分の考えをまとめ、記述する（小学校）、説明する（中学校）」ことについての対策について、校長会や教頭会、研究主任会等と協議して、実効性のある対応を検討してほしい。市教委は令和5年度も今後も、その解決策を「説明する」に視点をあてた友達同士の交流（対話）の質に求めているし、県内の多くの学校でも同じような対策が講じられている。県内及び山形市内の学校の授業の子どもの姿から、自分の考えをまとめ、記述する（小学校）にしても、説明する（中学校）にしても、課題に対する自分の考えを持つための読解力や資料の読み取り、情報の整理や問題場面の理解力等、教材との対話力に課題があるように思う。「自分の考えをまとめ記述する（小学校）、説明する（中学校）」学習の推進については、現行の学習指導要領においても日本の子どもの課題になったことである。特に各教科等の本質（見方・考え方）に即して、根拠を持って自分の考えをまとめ、まとめたことを相手にわかりやすく（論理的。具体的に）説明する力が求められている。今後、最も重要な学力として、重点的に取り組んでほしい。</p> <p>モデル授業の開発・発信については、山形市内の各学校が3年の研究委嘱を受け主体的にモ</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

デル授業を開発・発信し、市内の全教員が学び合っている伝統的な取組が、無理なく実施されて効果をあげていることを高く評価したい。毎年、発信される各学校の特色ある授業実践を、山形市がめざす授業像の視点から価値づけ、より一般化していくこと、若手教員にもわかりやすく整理することが大切であり、担当課はこのことに取組んでほしいと思う。特に、令和6年度の市委嘱研究会としての情報教育推進校におけるICTを効果的に活用した授業の発表や、年2～3回程度実施する若手育成授業研究会において、市全体の課題である「自分の考えをまとめ記述する（小学校）、説明する（中学校）」良好な子どもの姿が見られることを期待する。

小規模校の活性化に向けた調査研究や複式学級のある極小規模校への人的支援等の対策を講じていることを評価したい。小規模校を維持・継続していくためには、小規模校の良さである「少人数の利点を活かした教育の実施」「異学年による自然な学び合い、助け合い」「ゆとりある学習環境」等を最大限に生かしていくとともに、課題であると言われている「社会性の涵養、多様な見方・考え方の育成」「切磋琢磨する態度、向上心の育成」「教職員体制の整備」を克服し、魅力ある学校を創造していくことが求められる。調査研究や人的支援が魅力ある学校を創造していくことにつながるよう、校長等の学校経営に期待したい。

外部評価者 出口 毅 氏

確かな学力の育成について、働きかける主な対象として(a)学校、(b)教師、(c)児童生徒、(d)保護者が考えられる。

令和5年度の実践では、(1)が(d)、アクションプランは(a)と(b)、(2)市委嘱研究会は(a)と(b)、若手育成授業研究会は(b)、要請訪問における指導・助言は(a)と(b)、(3)が(b)と(c)、(4)が(a)と(b)と区分できる。したがって、主な対象に何らかの実践が実施されていることがわかる。教育委員会の立場からは、主な対象が(a)と(b)になることはよく理解できる。一方で、保護者向けのお便り「山形市の概況について」から太字で書かれた記述は、児童生徒や保護者へのメッセージとなっている。各学校のお便りはどちらかというと学校の教育について書かれており、子どもや保護者が具体的にどのようなことに心がけたらよいか、各学校の状況に合わせて記述すると児童生徒や保護者へのよいメッセージになるのではと感じた。さらに標準学力検査(NRT)については、どのような状況にあるのだろうか。

全国学力・学習状況調査の結果については市の教育水準維持という観点から重要である。山形市（あるいは各学校）、山形県及び全国との結果比較に加えて、基準とする平均正答率との差異などの経年比較などで、きめ細かな分析をお願いしたい。

最後に(3)(4)は小学校を中心とする取組であるが、個人差は中学校でより大きくなるのであろうし、小規模化は中学校でも進行していることから、今後、中学校での取組の検討も期待したい。

# I C T教育の推進

【学校教育課】

## ■山形市教育振興基本計画

### 施策の方向1 学校教育の充実

#### 基本施策1 魅力ある学校づくり

#### 施策1－4 教育の情報化の推進

##### 取組1 I C T教育の推進

取組2 I C T環境整備の推進

取組3 教育情報ネットワークの運営と情報モラル教育の推進

取組4 プログラミング教育の充実

取組5 校務の情報化の推進

## ■令和5年度の運営方針

次世代の学校教育の実現に向け、機器の活用と既存の教育技術との融合を図ることで、より一層のI C T教育の推進を図る。

### (1) I C T教育による情報活用能力の育成

- ① 授業でのタブレット端末の活用を促進することにより、子どもたちが主体的に情報活用能力を身につけ、時代の変化に対応できる資質・能力を育む。
- ② タブレット端末および新たに導入する学習支援ソフト等を効果的に活用して「協働的な学び」を実現しつつ、児童生徒一人ひとりの学習ニーズや学習スタイル等の状況に応じた個別最適な学習の実現を目指す。
- ③ タブレット端末等のI C Tを積極的に活用した授業を行い、深い学びの実現を目指す。
- ④ 子どもたちの学びを保障するため、小中学校51校に対し16名のI C T支援員を配置し3校に1人体制により各学校を支援する。

### (2) 教職員のI C Tを活用した指導力の向上

- ① 教育情報ネットワーク及び機器を教職員研修に活用し、指導力の向上を図る。
- ② 各校教職員に対するタブレット端末活用促進のための訪問研修を行う。
- ③ プログラミング教育実践や教育研究所における研究を基に、授業での活用事例を示す。
- ④ 導入機器やシステムの有効利用を図るための教員向けの研修会を実施する。
- ⑤ 特別な配慮を要する子どもに対するI C Tを活用した個別最適化学習を推進する。

## ■令和5年度 取組の実施状況

### (1) ICT教育による情報活用能力の育成

- i) よりわかる、より学び合う授業づくりのため、電子黒板を市内の小中学校に導入
  - ・普通教室の1／3(65型268台)と、全ての理科室(75型65台)に導入した。
  - ・理科室と保健室に無線LANを設置した。
- ii) 個別最適化された学習環境づくりのため、EdTech(エドテック)\*を全校に導入
  - ※教育(Education)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、ICTを活用した先進的な教育アプリ・サービス・技法の総称のこと。
  - ・Qubena(キュービナ)(AI型個別最適化学習ドリル)  
AIが児童生徒の得意・不得意を分析し、一人ひとりに合わせた問題を出题する。基礎から応用まで様々なレベルに応じた学習が可能となる。  
(導入:小中学校全校の小学5年生から中学3年生 期間:令和5年4月～)
  - ・ライフ イズ テック レッスン(中学校技術科プログラミング教材)  
中学校技術科において、「ネットワークを利用した双方向コンテンツの仕組み」を学ぶとともにテキストコーディングにも対応した中学校用の高度なプログラミング教材。パッケージを利用して、高度化した中学プログラミング教育の実施が可能となる。  
(導入校:中学校15校全校の1年生～3年生 期間:令和5年4月～)
- iii) 各学校の授業支援のため、小中学校51校に対し16名のICT支援員を配置
  - ・教育情報ネットワーク運用支援事業として8名  
利用回数 516回
  - ・市内小中学校教育ICT活用支援(プログラミング教育)事業として8名  
利用回数 237回

### (2) 教職員のICTを活用した指導力の向上

- i) 研修等の開催
  - ・ICTを活用した授業づくり研修会 4回
  - ・情報モラル・ネットトラブルに関する研修会及び講演会 14回  
(保護者向け4回、教職員向け3回、児童生徒向け7回) 約1,730名参加
  - ・各校訪問タブレット端末の活用研修会(プログラミング教育、操作研修など)20回  
(小学校15校、中学校5校実施) 約500名参加
  - ・その他 市小学校教頭会「不登校児童生徒に対するICT活用について」  
市小メディア教育部会「ネット社会の現状と情報モラル教育について」
- ii) 研究所報を通じて、ICTを活用した授業の優良実践事例・指導方法を共有
  - ・小学校2校(東小・みはらしの丘小)と中学校1校(金井中)を情報教育推進校として指定し、ICTを効果的に活用した実践や指導改善に取り組んだ成果を研究所報に集録し、市全体への共有を図った。(2年次)
- iii) 特別支援教育ソフト導入の拡充
  - ・特別支援教育アプリ「リタリコ教育ソフト」を市内の10校に導入した。(R4:5校)
  - ・特別支援学級に在籍する児童生徒の特性に合わせた教材を提供した。  
(導入:小学校8校・中学校2校 期間:令和5年4月～)

## ■令和5年度 取組の成果

### (1) ICT教育による情報活用能力の育成

- i) 電子黒板は、令和4年度に先行導入された情報教育推進校の実践も参考にしながら、各校で積極的な活用や様々な試みが行われた。電子黒板を取り入れた最先端の学習は、児童生徒の興味関心を大いに高め、学習への意欲の向上にもつながった。児童生徒も楽しみながら操作方法を身に付けており、タブレット端末と同様に、電子黒板の活用が日常化している学級も多い。教職員からも授業でぜひ活用してみたいという声が数多く上がり、学校によっては順番待ちが生じている状況である。
- ・電子黒板の導入は、授業のユニバーサルデザイン化に大きく貢献しており、多様な子どもたちを協働的に学ばせるためのツールとしての効果は大きい。PCやタブレット、書画カメラや映像機器と接続して、教材を大きく映し出すだけでなく、内蔵された教育用ソフトやタブレット端末支援Webシステム（スカイメニュークラウド）を利用することで、書き込んだり、並べたり、記録したり、比較したりするなどして、自らの気づきが促されるとともに、より対話的で協働的な学びの充実を図ることができた。高学年になると、自分の考えを自分の声で伝えることに消極的になる傾向にあるが、付箋機能やポジショニング機能を使って、自分の考えを発信し、授業者や学習者はそれらの考えを瞬時にもれなく把握することができるので、個人の意見をより大切にする学びが可能になった。
  - ・市の実技研修、市小中教育研究会、校内研修、校内OJT等により、操作方法はもとより、授業場面での効果的な活用について学び合う教師の姿が見られ、活用の仕方が日々進歩している。だからといって、全てをICTに委ねるのではなく、これまで培われてきた教育実践とICTを効果的にミックスした時に、その特性をより発揮させられることがわかってきた。校内の研修会だけでなく、実践を積み重ねてきたベテランの先生方と、ICTに慣れ親しんできた若手の先生方との教え合いが日常的に行われており、新たな学びの創造活動が各校で見られている。ICTに関する対話を通し、互いを尊重し合うことで、よりよい「チーム学校」づくりにもつながっている。
  - ・国の実証事業として導入されたデジタル教科書（英語：全校、算数・数学：半数校）との連携にも優れており、インタラクティブな機能をフルに発揮して活用することができた。
  - ・電子黒板単体でインターネットに接続できるので、NHK for schoolやYouTubeの映像をストレスなく提示することができる。児童生徒は大画面で臨場感のある映像に魅了されるだけでなく、細部にも目を凝らして観察することができた。個々の様々な気づきが、仲間の視野を広げ、理解を深めさせた。電子黒板は画面を瞬時にキャプチャしたり、動画に書き込みができるなど、これまで不可能だったことが可能になり、教材準備に要する時間の短縮や、授業づくりの可能性を広げるツールとなってきている。
  - ・理科の学習では、観察が非常に重要である。理科室に普通教室よりも画面が大きい電子黒板と無線LANが整備されたことで、書画カメラで写した画像やWebコンテンツを提示し、注意深く観察させ、科学的な考察や理解を深めさせることができた。また、変化の様子が一目で理解できるよう、画面キャプチャーと画像を並べて表示できる機能も有効であった。学習の流れやまとめを書き込んだ画面をキャプチャーして保存し、次の授業の導入場面で提示する方法は、各教科で広く実践されていた。

- ・保健室に無線LANが整備されたことで、養護教諭の業務の効率化はもちろん、保健室登校児や生徒、一時的に保健室で過ごす児童生徒がタブレットを持ち込んで個別学習をしたり、オンラインで一斉学習に参加したりすることで、場所を選ばずとも学びを保障することができた。
- ii) タブレット端末に導入されたEdTechは「個別最適な学び」をより充実させるものとして非常に有効であり、各校や各家庭で積極的に活用された。
  - ・Qubena（キュビナ）はAIが児童生徒の得意・不得意を分析し、一人ひとりに合わせた問題を出題することができ、基礎から応用まで様々なレベルに応じた学習が可能となっている。タブレット端末の持ち帰りが行われるようになり、キュビナを課題として与える担任も増えている。担任が出題範囲を設定することもできるし、児童生徒が自分の目当てをもって取り組むこともできる。児童生徒に自己決定の場が与えられることは、教科の資質能力の定着とともに、自尊感情や自己有用感の向上にもつながっている。
  - ・ライフ イズ テック レッスン（中学校技術科プログラミング教材）は、導入後のアンケートで85%以上の生徒が「楽しい」と回答するほど人気の教材である。ネットワークを利用した双方向コンテンツの仕組みや、テキストコーディングにも対応した高度なプログラミングを学ばせることができ、各校でのプログラミング学習が飛躍的に進んでいる。
- iii) ICT支援員の支援内容は、授業づくりのアドバイスをはじめ、機器の更新や操作研修、学校HP更新まで多岐にわたり、山形市のICT教育の推進に大きく貢献している。

【児童生徒対象の教育の情報化に関する調査】（令和6年1～2月、全学年で実施）

| 質 問 項 目                                                                        | 評 価      | 小学生   | 中学生   | とても・まあまあ思う |
|--------------------------------------------------------------------------------|----------|-------|-------|------------|
| ①電子黒板を使うと、授業がわかりやすくなると思いますか。                                                   | とても思う    | 54.8% | 53.3% | 89.0%      |
|                                                                                | まあまあ思う   | 33.6% | 36.3% |            |
|                                                                                | あまり思わない  | 9.0%  | 8.1%  |            |
|                                                                                | まったく思わない | 2.6%  | 2.1%  |            |
| ②授業などでタブレット（スカイメニュー、Teams、Qubena、eライブラリ）を使うと、内容がわかりやすくなったり、たくさん考えたりするようになりますか。 | とても思う    | 40.0% | 32.8% | 86.3%      |
|                                                                                | まあまあ思う   | 49.6% | 50.1% |            |
|                                                                                | あまり思わない  | 8.5%  | 12.9% |            |
|                                                                                | まったく思わない | 1.9%  | 4.2%  |            |
| ③ライフ イズ テック レッスン（プログラミングソフト）を使った授業は、わかりやすかったり、楽しかったりしますか。                      | とても思う    |       | 48.0% | 84.7%      |
|                                                                                | まあまあ思う   |       | 36.7% |            |
|                                                                                | あまり思わない  |       | 10.1% |            |
|                                                                                | まったく思わない |       | 5.2%  |            |

## (2) 教職員のICTを活用した指導力の向上

- i) ・当初計画した研修会に加え、研修開催の要請も多く、ICT機器への期待や情報モラルに必要性を感じる教職員や保護者が年々増えている。
  - ・実際にICT機器を体験したり、参加者同士の情報交換が積極的行われたりして、所属校を越えた教職員同士のネットワークが構築されている。
  - ・教職員の情報関係の事故、児童生徒のSNS上の重大ないじめ等は発生しておらず、研修の内容が、学校や家庭にいきわたり、ICT機器やネットワーク等が適切に利用され

ている。

- ii) 情報教育推進校３校（東小・みはらしの丘小・金井中）による市委嘱研究も２年目となり、ＩＣＴを効果的に活用した教材開発や指導改善に取り組んだ。年度はじめに、ＩＣＴ機器を使用することは目的ではなく、あくまでも学校の教育目標の具現化、めざす児童生徒の姿の実現を目指すということを確認したことで、ぶれずに研究を行うことができた。各校がＩＣＴ機器を（手段として）効果的に取り入れた授業改善の実践は、研究所報をとおして各校で共有されたことで、新たな学びを創りたい先生方の原動力となった。
- iii) 特別支援教育ソフト（リタリコ）の導入により、児童生徒のニーズに合わせた授業を提供することができた。個別の支援計画及び指導計画の作成を通じて、アセスメント結果などを効果的に反映させることができ、教員の資料作成に関する業務負担の軽減だけでなく、約１３，０００枚の教材を活用した個に応じた指導についても効果が確認された。支援を要する児童は、通常学級にも多く在籍しており、通常学級の担任からのソフトウェアインストールのニーズも高まっている。

【教職員対象のＩＣＴ活用指導力等の実態調査】（令和６年３月実施）

| 質 問 項 目                        | 評 価      | 小学校   | 中学校   | できる・ややできる |
|--------------------------------|----------|-------|-------|-----------|
| ①教材研究・指導の準備・評価・校務などにＩＣＴを活用する能力 | できる      | 54.5% | 62.1% | 95.5%     |
|                                | ややできる    | 42.0% | 32.0% |           |
|                                | あまりできない  | 3.3%  | 5.0%  |           |
|                                | ほとんどできない | 0.2%  | 0.9%  |           |
| ②授業にＩＣＴを活用して指導する能力             | できる      | 44.1% | 46.7% | 90.9%     |
|                                | ややできる    | 49.2% | 40.6% |           |
|                                | あまりできない  | 6.4%  | 11.1% |           |
|                                | ほとんどできない | 0.3%  | 1.6%  |           |
| ③児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力             | できる      | 45.6% | 51.6% | 92.6%     |
|                                | ややできる    | 48.6% | 38.5% |           |
|                                | あまりできない  | 5.2%  | 9.0%  |           |
|                                | ほとんどできない | 0.6%  | 0.9%  |           |
| ④情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力     | できる      | 51.6% | 57.3% | 96.5%     |
|                                | ややできる    | 45.6% | 38.2% |           |
|                                | あまりできない  | 2.6%  | 4.0%  |           |
|                                | ほとんどできない | 0.2%  | 0.5%  |           |

<成果指標>

（単位：％）

| 指標名 | 授業にＩＣＴを活用して指導する能力（教育情報化の実態調査）<br>※「できる」「ややできる」と答えた教職員の割合 |     |     |     |     |
|-----|----------------------------------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| 年 度 | R 3                                                      | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
| 目標値 | —                                                        | 8 5 | 9 0 | 9 5 | 9 5 |
| 実績値 | 8 1                                                      | 8 5 | 9 1 |     |     |

## ■課題・改善案

### (1) ICT教育による情報活用能力の育成

導入された電子黒板は、高性能で小中学校の授業に適した教育ソフトが内蔵されており、児童生徒の興味関心を高めるとともに、協働的な学びを活性化するツールとして期待されている。研修会やICT支援員によるサポートにより、その効果的な使い方が各校で実践、実証され始めている。使い込むことで、更に様々な場面を想定した活用方法の習得が期待できる。情報教育推進校や市情報調査研究員の実践は、年度末に発信されるので、学習の充実期である2学期頃に研修会を開催したり、通信等を発行したりして、できるだけ早い時期での共有化を図っていききたい。

今後、更なる電子黒板や統合型校務支援ソフトの拡張機能など立て続けに学校現場に機器やソフトウェアが導入されることになる。授業づくりと同じように、導入することが目的になってしまわないよう、「何のためにICT機器を導入するのか」「どんな願いをもち、どんな姿をめざし、どんな使い方をしていくのか」、研修会や通信等で意識化させられるよう努めていききたい。また、電子黒板が導入されてから、校種や教科に関わらず「授業での効果的な活用の仕方を知りたい。」という質問も多々受けるようになってきた。授業づくりの小さな困り感を含めて、より積極的にICT支援員の活用がなされるよう働きかけていきたい。

### (2) 教職員のICTを活用した指導力の向上

情報教育調査研究員による市小中学生の情報リテラシーおよび情報モラルに関する実態調査・基礎研究を継続していく。

プログラミング教材「ライフ イズ テック レッスン」が導入され、一人ひとりの生徒がより主体的にプログラミングを学習することができるようになった。生徒は楽しみながらテキストコーディングまで学ぶことができ、高等学校の「情報」への架け橋的な役割を果たしている。小学校でもプログラミング学習が必修化され、全体計画や年間計画を設け、系統的に学習を進めている学校もある。プログラミング学習に係る学校間格差を生じさせないようにアドバイスをしたり例を示したりするなどして、働きかけていく。

## ■令和5年度点検評価（令和4年度事業）意見・助言に対する対応状況

| 主な意見・助言                                                                          | 検討・対応状況（令和6年6月現在）                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| ○ 児童生徒一人ひとりのタブレット端末の活用は学校だけでなく、持ち帰りによる家庭での活用が日常的に実施されてくると思われるので、保護者の理解と協力は大切である。 | ○ 自学自習に適したAI型ドリルの活用等について、これまで以上に保護者に理解と協力を求め、さらなる活用を促していく。     |
| ○ 電子黒板の導入は最優先的に進めてほしい。                                                           | ○ 令和5年度は、全普通教室の1/3と理科室に、無線LANの設置とともに導入した。令和6年度は、全普通教室（残り2/3）と、 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○ 担当課においては、各学校と連携・協力し、ＩＣＴ環境整備、操作機能、授業改善の指導等ができるＩＣＴ教育推進コーディネーターを計画的に育成し、ＯＪＴを活用した取り組みを促進してほしい。</p> <p>○ 一般には、高等教育における理系人材の確保と教育の高度化が求められているが、長期的には小中学校でのＩＣＴ教育の推進や理系教科への興味関心を高めるなどの取組が重要である。</p> <p>○ 今後、ＩＣＴ教育の推進はさらに加速されることを期待するが、一方で、機器やソフトウェア等の導入に伴う不具合やタブレット端末更新などへの対応も視野に入れて取り組んでほしい。</p> <p>○ 教職員の更なる習熟についてはリスキングの側面もあり、学び続けていくことが重要である。そのために、どのレベルまで習熟</p> | <p>音楽室と図工室、技術室に導入する予定で進んでいる。児童生徒一人ひとりのタブレット端末とともに、電子黒板活用の日常化をめざし、教育効果を向上させていく。</p> <p>○ 各校の情報教育主任は、年２回の研修会に悉皆で参加し、情報教育の最新情報、情報教育リテラシー、情報モラル、機器の管理等について研修している。各校では、情報教育主任を中心に校内職員研修会が定期的に行われている。教員同士の教え合いが大変有効で、授業改善が図られただけでなく、同僚性が高まったという声をたくさん耳にしている。情報教育主任を中心としたＯＪＴに加えて、ＩＣＴ支援員を授業づくりのよきアドバイザーとして積極的に活用できるよう働きかけていく。</p> <p>○ 各校のプログラミング教育年間計画に基づいて、発達段階に応じたプログラミング的思考を育成している。さらに、高等学校の「情報」への系統性を意識した学習計画づくりになるよう助言していく。また、理科や算数・数学の実験や論理的に思考する場面に、ＩＣＴを効果的に取り入れ、理論を体験的に学ぶ機会を増やせるような授業実践を紹介し、理系人材の育成につなげていく。</p> <p>○ 機器やソフトウェアに関しては、導入前にメリットや配慮すべき点を十分に確認したうえで、研修会やマニュアルの整備等を行い、現場の先生方にとって不安なく、有益なものになるよう配慮していく。また、導入に伴って発生する不具合等に関しては、ＩＣＴ教育推進係とＩＣＴ支援員が連携し迅速に対応することとしている。</p> <p>○ 令和５年度の「教育情報化の実態調査」にて、１５％の教員が、授業にＩＣＴを活用して指導することにあまり自信がないと回答している。市では先生方のニーズに応</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>していく必要があるのか、個々のスキルに応じて明示するなどの工夫も必要ではないだろうか。</p> <p>○ ICT教育の推進については教職員の評価と児童生徒や保護者の評価に乖離があるとの指摘がある。後者の声を受け止めながら推進していただくことを期待したい。</p> | <p>じた年5回の授業づくり研修会を開き、具体的な能力や知識を身に付けてもらっている。参加者がさらに増えるよう努めている。また、「山形市総合学習センターポータルサイト」には、「タブレットを活用した授業のために」という授業実践例やマニュアルを集約したページを準備しており、積極的な活用がなされるよう周知に努めている。校内でのOJTが効果を上げているが、加えてICT支援員の積極的な活用を引き続き促していく。</p> <p>○ 児童生徒が、授業の中で主体的にICT機器やソフトウェアを活用する場面を意図的に取り入れられるよう、実践の好事例の紹介と併せて各校に働きかけていく。また、ICT教育の目的や重要性や保護者にも明確に伝わるよう、日常の学習の中に効果的に取り入れられ、児童生徒が意欲的に学ぶ姿を授業参観やホームページ等、様々な方法で定期的に発信したり、タブレット端末の家庭への持ち帰りを推奨し、自学自習に励む姿を保護者等に見てもらう機会を増やしていけるよう各校に伝えていく。教育の情報化推進計画に基づき、更なる推進を図っていきたい。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ■令和5年度取組に対する外部評価者の意見・助言

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>外部評価者 中井義時 氏</p> <p>ICT教育による情報活用能力の育成に向け、電子黒板を市内の小中学校普通教室の1/3(65型268台)と、全ての理科室(75型65台)に導入し、計画的に整備が進んでいることを評価する。令和4年度、5年度に配置された学級では電子黒板の活用が日常化していること、書画カメラや映像機器と接続しての教材提示や、教育用ソフトやタブレット端末支援Webシステム(スカイメニュークラウド)を利用した対話的で協働的な学び、インターネットに接続したNHK for schoolやYouTubeを活用した授業実践、より規格の大きい電子黒板を配置した理科室での臨場感ある科学的考察などの実践が報告されていることは好ましいことである。児童生徒一人ひとりのタブレット端末、教職員一人ひとりのタブレット端末、各教室への電子黒板の配置は、ICT教育推進の必然の整備である。教室に黒板、子どもに教科書とノートがあって学びが進められたように、電子黒板とタブレット端末が日常的にす</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

すべての教員がどの授業でも活用されることを期待したい。その他にもタブレット端末に導入されたEdTechやQubena（キュービナ）、ライフイズテックレッスンは、個別最適な学びやプログラミング教育の推進に貢献していることや、16名のICT支援員が授業づくりの助言や機器の更新、操作研修、学校HP更新まで多岐にわたり、山形市のICT教育の推進に貢献していることは好ましいことである。

教職員のICTを活用した指導力の向上については、ICT教育推進の環境整備と同時に進めていかなければならない重要課題として取り組んでいることを評価する。市の実技研修、市小中教育研究会、校内研修、校内OJT等により、操作方法はもとより、授業場面での効果的な活用について学び合う教師の姿が見られ、活用の仕方が日々進歩していることは好ましいことである。さらに、情報教育推進校3校（東小・みはらしの丘小・金井中）による市委嘱研究も3年目となり、令和6年度は研究実践成果の発表が行われることから、ICTを活用した授業実践が多くの学校の実践に広がっていくこと、教員一人ひとりの指導力が向上することを期待する。

最後に、教職員のICTを活用した指導力の向上に関する評価と指導について検討してほしいことを述べたいと思う。既に、成果指標として「②授業にICTを活用して指導する能力」を掲げ、「できる」「ややできる」の割合について、令和7年度95%を目標に取り組んでいるので、これはこれで進めてよいと思う。また、4つの質問項目も国の調査項目と同じ内容なので適切であると言える。検討してほしいことは教員の指導力に関するより具体的な実態把握である。『令和5年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果』（令和6年8月）では、「教員のICT活用指導力の状況」について、山形市と同じ4つの大項目を設定しているが、実際の質問内容は、各項目で4つ、合計16の具体的な内容になっている。山形市が成果指標として掲げている「②授業にICTを活用して指導する能力」について一つ例をあげると、“児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する”となっている。山形市においても、文部科学省が設定している16の質問項目に関する教員の指導力について適切に把握し、指導に活かしてほしいと思う。

外部評価者 出口 毅 氏

昨年度85%の教職員が指導する能力があると自己評価していた。今年度さらに91%が自分の能力を評価していることは、山形市においてICT教育が進んだ結果であろう。また、昨年度、ICT教育の推進については教職員の評価と児童生徒や保護者の評価に乖離があるとの他地域での調査結果があることを述べた。児童生徒対象の情報化に関する調査では80%以上が肯定的な評価をしており、教師だけでなく児童生徒にもICT教育が好意的に受け止められ、浸透していることがわかる。継続的に調査を行い、その結果により、推進と改善を一層進めていただきたい。しかしながら、ICT支援員の活用やICT機器の活用は課題となっている。このような活用を増やすことによって能力の向上や児童生徒における学びへの活用が図られる。活用されない原因を分析し、改善を図ることが重要であろう。

教育「情報教育推進調査研究報告」を興味深く読んだ。情報教育推進校の実践報告において「1 実践」や「2 成果」以上に「3 今後へ向けて」は参考になった。課題をどのように解決するか、実践の工夫や授業者以外の参考となる工夫はないかなど、これからの教育推進に具体的に結び付けてほしい。小学校におけるプログラミング教育は中高の教育につながるだけでは

なく、大学における数理・データサイエンス・AI教育にまで関連する。プログラミング教育は児童生徒の可能性を掘り起こし、これからの社会で活躍するきっかけとなることから、さらなる改善を期待したい。

# 特別支援教育の推進

【学校教育課】

## ■山形市教育振興基本計画

### 施策の方向１ 学校教育の充実

#### 基本施策１ 魅力ある学校づくり

#### 施策１－５ 一人ひとりの教育的ニーズに応える特別支援教育の充実

##### 取組１ 特別支援教育の推進

取組２ 個別支援の充実

取組３ 学校及び教職員の特別支援教育力の向上

取組４ 医療的ケア児の受け入れ体制整備

## ■令和５年度の運営方針

### (1) 特別支援教育推進計画の策定

特別な支援を必要とする児童生徒への対応を充実させるため、教職員の特別支援教育力の更なる向上と、全ての児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整えることを目指して推進計画を策定する。

### (2) 特別支援指導員の配置

① 特別支援学級における安全確保や通常学級における特別な配慮を要する児童生徒の支援にあたるため、特別支援指導員４０名を市立小中学校に配置する。

② 総合学習センター内に特別支援教育相談員を４名配置し、発達や就学に関わる電話相談や来所相談、及び学校・幼稚園等への訪問相談等を行う。

### (3) 専門家による巡回相談の推進

大学教授や医師等の専門家による巡回相談を充実させるとともに、助言を生かした効果的な支援について研修会等で指導する。

### (4) 「幼児ことばの相談室」の運営

総合学習センター内に言語相談員を２名配置し、就学前の幼児のことばに関する相談と指導を行う。

## ■令和５年度 取組の実施状況

### (1) 特別支援教育推進計画の策定

関係部局と会議を重ね、有識者や教育委員から意見を聞き、令和６年２月「第二次山形市特別支援教育推進計画」を策定した。

(2) 特別支援指導員の配置

小学校に39名、中学校に1名配置し、担任と連携しながら特別な配慮を必要とする児童生徒の学習や学校生活への支援を行った。総合学習センター勤務の特別支援教育相談員を2名増員し、計4名の配置にした。

(3) 専門家による巡回相談の推進

要望のあった市内小中学校22校において、専門家6名による巡回相談を実施した。

(4) 「幼児ことばの相談室」の運営

年間延べ1,216人の幼児について、言語面に係る電話相談・来所相談及び指導を行った。

## ■令和5年度 取組の成果

(1) 特別支援教育推進計画の策定

市小中学校長会において「第二次山形市特別支援教育推進計画」の内容を説明し、今後の特別支援教育の具体的施策について理解を得ることができた。山形市ホームページにも掲載し、市民への周知も進めている。

(2) 特別支援指導員の配置

特別支援指導員を配置することにより、複数体制で、安全確保並びに適切な支援や必要な指導を行うことができた。また、総合学習センターに配置している特別支援教育相談員を4名体制にしたことで、学校や子どもの実情を踏まえた具体的な助言をこれまでより多く行うことができた。就学前の相談についても、複数の目で子どもの様子を確認したり、より多くの園を参観したりすることができ、これまでよりも多様な情報を基に相談を進めることができた。

(3) 専門家による巡回相談の推進

相談員が学校を訪問し、授業参観等をして具体的な支援や指導について助言することで、教職員が、子ども一人ひとりの教育的ニーズについて理解を深め、日々の指導に活かすことができた。

(4) 「幼児ことばの相談室」の運営

幼児ことばの教室について、ホームページ等で広報したり、就学前の子どもをもつ保護者へ啓発活動を行ったりすることにより、多くの相談が寄せられ、適切な指導をすることができた。

<成果指標>

(単位：%)

| 指標名 | 巡回相談希望校数に対する実施校数の割合 |      |      |     |     |
|-----|---------------------|------|------|-----|-----|
| 年 度 | R 3                 | R 4  | R 5  | R 6 | R 7 |
| 目標値 | 100                 | 100  | 100  | 100 | 100 |
| 実績値 | 43.6                | 79.1 | 73.3 |     |     |

## ■課題・改善案

### (1) 特別支援教育推進計画の策定

各施策については、成果指標を確認しながら、年度毎に遂行状況と計画内容を確認していく必要がある。

### (2) 特別支援指導員の配置

特別な配慮を必要とする子供は年々増加しており、支援内容も多様化、複雑化している。必要な場所に、必要な数の特別支援指導員を確保するために、特別支援教育推進計画に基づいた体制の整備が必要である。また、総合学習センターに配置する特別支援教育相談員についても、相談件数、内容、ニーズに十分に答えられていないため、特別支援教育推進計画に基づき、支援体制を整えていく必要がある。

### (3) 専門家による巡回相談の推進

学校からのニーズの増加により、すべての要望に答えられていない現状にある。特別支援教育推進計画に基づき、今後も体制の整備を進めていく必要がある。また、多様化するニーズに対応するための専門家の確保も必要である。

### (4) 「幼児ことばの相談室」の運営

就学前の指導について、希望数は高止まりとなっている。指導のコマ数に限界があるため、1人の園児の指導頻度をあげることができていない現状にあり、対応を検討していく必要がある。また、言語相談員が、必要な指導を効果的にしていくためにも、言語相談員の専門性が求められており、言語相談員の研修機会を十分に確保していくことが必要である。

## ■令和5年度点検評価（令和4年度事業）意見・助言に対する対応状況

| 主な意見・助言                                                                                                                                                           | 検討・対応状況（令和6年6月現在）                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○ 山形市小中学校の実態を踏まえた実効性のある具体的な特別支援教育推進計画が策定されることを期待する。</p> <p>「特別な支援を必要とする児童生徒の調査や、教育支援相談にあがった園児、児童生徒の件数等、特別支援教育に関わる状況把握やデータ」に基づき、山形市にふさわしい特別支援教育の充実を目指してほしい。</p> | <p>○ 令和6年2月、「第二次山形市特別支援教育推進計画」を策定した。策定にあたっては、まず、山形市における現状と課題の整理や小中校長会との意見交換を行い、「将来の自立と社会参加に向けて、すべての子どもたちが持てる可能性を伸ばし、安心してのびのびと学ぶことができる教育環境づくり」を基本理念とし、基本方針「①一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実」「②相談・支援しやすい体制づくり」「③特別支援教育力の向上と切れ目ない支援の充実」を目指す計画とした。今後はこの計画を着実に推進していく。</p> |
| <p>○ 推進計画と並行して、特別支援教育に関わる学校経営体制、教職員の意識向上と実践化</p>                                                                                                                  | <p>○ 教職員の特別支援教育力の向上を目的に、特別支援教育に係る研修会を8講座実施し</p>                                                                                                                                                                                                            |

|                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>に向けての指導もお願いしたい。</p> <p>学校からのすべての要望に応えるのは望ましいことではあるが、学校にすべき支援は何かを明確にしたうえで要望に応じていくことも必要ではないか。また、教職員の特別支援教育力の更なる向上こそが特別支援教育推進計画には欠かせない。他の取組と共に、これらも総合的に推進を図ってほしい。</p> <p>○ 今後、地域におけるさまざまな社会資源の中での「幼児ことばの教室」の役割分担とその位置づけを明確にするなどの議論も必要であろう。</p> | <p>た。特に「通常学級における支援を要する児童生徒対応研修会」は年３回開催し、全小中学校から１名以上の参加を求めている。また、児童生徒の在籍異動に係る相談については、校内の教育支援委員会にて、日常的に丁寧な相談が行われるよう、年度当初の説明会で、全小中学校に指導・助言している。</p> <p>各学校においては、特別な支援を要する児童生徒やその保護者への対応の中核となる特別支援教育コーディネーターの育成が大きな課題となっている。そこで、令和６年度より特別支援教育コーディネーター育成のために、年間４回の研修会を受講し、その成果を校内に還元することを目指した研修を立ち上げた。この研修には、原則、市内小中学校から１名ずつ、校長推薦者が研修を受講している。</p> <p>○ 教育支援相談や特別支援教育の相談窓口が総合学習センターに移動したことで、「幼児ことばの教室」と連携しやすくなった。今後も、就学前の教育支援相談とことばの相談と就学予定校との連携、又は、他機関との連携等についても検討していく。</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ■令和５年度取組に対する外部評価者の意見・助言

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>外部評価者 中井義時 氏</p> <p>山形市特別支援教育推進計画（令和６年２月）については、現状と課題を踏まえ、計画を推進する６つの施策と具体的な２４の取組が示されたことをまずもって評価する。特に、「特別支援教育拠点の整備による相談・支援機能の充実」に関する特別支援教育相談員の配置【拡充】や有資格者（臨床心理士・公認心理師等）の配置【新規】、「学校における支援体制の整備」に関する特別支援指導員の配置【拡充】については学校の負担を大きくしないよう、最善の努力をしていただきたい。令和５年度の課題・改善案も人的支援の充実に関することが大部分を占めている。県内の学校では、通常学級における特別な配慮を必要とする数名の子どもへの対応で苦慮し、教頭や教務主任、担任外の教員が支援にあたり、通常の学校運営ができなくなっている事例も多く見られる。特別な配慮を必要とする子どもへの対応については、担任力により学級経営の中で適切な支援ができることが基本ではあるが、実情に応じて、学校等の要望も踏まえた支援体制を構築してほしい。</p> <p>特別支援指導員の配置については、総合学習センターに配置している特別支援教育相談員を</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

4名体制にしたことを高く評価したい。成果として、学校や子どもの実情を踏まえた具体的な助言、就学前相談に対して、より多くの件数への対応や複数の相談員による適切な助言ができたことをあげている。さらに、山形市特別支援教育推進計画（令和6年2月）における「特別支援教育拠点の整備による相談・支援機能の充実」を期待したい。

外部評価者 出口 毅 氏

特別支援教育は、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システム構築のために必要不可欠なものであると言われている。まず、私たちは、特別支援教育が魅力ある学校づくりに欠かせないものであることを強く認識する必要がある。特別支援教育は、一人ひとりの子どもとじっくり関わることができ、子どもをしっかりと見ることで、個としての子どもと集団における子どもに対する理解を深めることができる。この関わりは、その子なりの成長している姿を実感し、同時に関わる子どもや教師に変化をもたらすことができる。すなわち、これだけを読めば、通常学級の教育と何ら変わりなく、しっかりと取り組むことで学校における教育力の向上につながる。

しかし、ひょっとすると当たり前のことができない状況が各学校にはあるのかもしれない。第二次山形市特別支援教育推進計画によれば、児童生徒数は減少しているのに、特別支援学級在籍児童生徒数は平成30年からの5年間で40%ほど増加している。特別支援教育を中心的に担った教員は多くが退職し、それに経験の浅い教員の割合もこの間増加しているのではないだろうか。特別支援指導員の配置や専門家による巡回指導を継続して行い、学校や教員を支援する一方で、特別支援教育コーディネーターの育成、一人ひとりの教育的ニーズに応じられる体制整備などを地道に行ってほしい。

# いじめ等の問題行動や不登校の予防と対応

【学校教育課】

## ■山形市教育振興基本計画

### 施策の方向1 学校教育の充実

#### 基本施策2 安全・安心の学校づくり

##### 施策2-4 生徒指導・教育相談体制の充実

取組1 子どもの自立を支える生徒指導の充実

取組2 生徒指導・相談体制の強化

**取組3 いじめ等の問題行動や不登校の予防と対応**

## ■令和5年度の運営方針

### (1) いじめの防止に向けた対応

「山形市いじめ防止対策の推進に関する条例」及び「山形市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止の対策を推進する。

- ① 山形市いじめ問題対策連絡協議会において、いじめ防止等のために有効な対策及び連携の強化、いじめ防止等を目的とした啓発活動の促進等について協議する。
- ② 山形市いじめ問題専門委員会において、いじめ防止等のための必要な対策に関することの審議及び重大事態への対処等を行う。
- ③ 「指導の指針」に基づき、アンケートの実施や当事者への聴き取り、対応会議の開催、市教委への報告など、いじめの防止と適切な対応を行えるように学校に指導・助言を行う。

### (2) 不登校児童生徒への支援・援助

- ① 市学校教育相談員14名を市立小中学校に配置し、不登校の未然防止や状況改善に向けて、教育相談や別室登校の児童生徒への支援を行う。
- ② 不登校の予防及び不登校児童生徒への支援の在り方について先進事例を参考に研究するとともに、教職員を対象に不登校に係る研修を開催する。
- ③ 状況の改善に向けた支援の1つとして、校内の居場所づくりを推進する。
- ④ 適応教室「風」を運営し、子どもの情緒の安定と自立を図るための居場所づくりを進めるとともに、個に合った支援を行いながら、保護者や学校との密接な連携を図ることで学校生活への復帰等を支援・援助する。
- ⑤ 『不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドライン』に基づき、フリースクールでの学習や家庭におけるICT機器を活用した学習についても、保護者や関係機関と連携を図りながら適切に実施・評価されるよう指導・助言を行う。

(3) 総合学習センター教育相談員の配置

総合学習センター内に教育相談員を5名配置し、不登校、いじめ、問題行動等の諸問題について、電話やメールによる相談や来所相談を行う。

## ■令和5年度 取組の実施状況

(1) いじめ防止に向けた対応

いじめの未然防止・早期発見と早期対応に向けて、教育委員会の「指導の指針」に基づき、各学校では、日常的な様子の把握と情報交換に努めるとともに、年に2回の児童生徒及び保護者へのアンケートを継続するとともに、教育相談アンケートなどを定期的に行い、児童生徒の悩み等の把握に努めている。

令和5年度は、毎月学校に求めているいじめ事案の報告様式を改訂し、いじめの実態や件数を把握するとともに、被害加害児童生徒および保護者への連絡や事案の解消確認など、適切な対応がなされるよう支援した。

学級集団作りやいじめの対応に関する教職員研修会の実施、情報モラルを含むいじめ問題に関する資料の提供等の対策を講じている。また、校長会、教頭会、生徒指導担当者会などにおいて、各学校でのいじめ防止基本方針の見直しを促すとともに、それに則った適切な対応について指導した。

いじめ防止等の有効な対策や連携の強化に努めるために、6月にいじめ問題対策連絡協議会を開催するとともに、いじめ相談ダイヤルの周知といじめ防止啓発標語に取り組み、いじめをしない、させないための意識の高揚を図った。

いじめ問題専門委員会を開催し、いじめ防止等のための必要な対策について審議するとともに、これまでに認定しているいじめ重大事態について事実の確認と再発防止策に向けて調査・検証を進めている。

子どもの最善の利益を実現することを目指し、令和6年度よりスクールロイヤー活用事業を開始できるよう、県弁護士会の協力を得ながら準備を進めた。

(2) 不登校児童生徒への支援・援助

市学校教育相談員14名を市立小・中学校に配置し、不登校の未然防止と状況改善のための教育相談や別室登校の児童生徒への支援を行った。

総合学習センター内に設置している適応教室「風」には、総合学習センター教育相談員5名を配置し、42名の児童生徒の支援を行った。

令和5年度は、毎月学校に求めている不登校の報告様式を改訂し、不登校児童生徒の状況について集計表により把握できるようにするとともに、指導要録上の出席扱いや毎月の学校からの支援を記録しながら、個々の状況に合わせた適切な対応がなされるよう指導した。

不登校に係る教職員研修を開催し、校内体制や他機関との連携について理解を深めるとともに、対応について学ぶ機会を設けた。また、令和4年9月に策定した『不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドライン』の周知に努め、学校に通えないことが当該児童生徒の不利益につながることはないよう、適応教室「風」、フリースクール、ICT等の活用を含め適切に取り扱うように指導した。

小学3年生から中学3年生を対象にQ-Uアンケート※を実施し、児童生徒一人ひとりや学級全体の実態把握に努めた。また、Q-Uアンケートの結果の分析と対応についての研修会を開催し、アンケート結果をもとにした適切な対応がなされるよう支援した。

※「楽しい学校生活をおくるためのアンケート」

また、令和5年度は、教育研究所の調査・研究として「校内の居場所づくり」に関する研究を立ち上げ、小学校2校において、不登校未然防止につながる児童生徒にとっての安心安全な居場所づくりに向けた調査研究を行った。調査・研究結果は、学習センターホームページに掲載するとともに、小中学校に周知した。

### (3) 総合学習センター教育相談員の配置

総合学習センターに教育相談員を5名配置し、不登校、いじめ、問題行動等の諸問題について、電話や来所による相談を行った。相談機関についてのチラシの配付に加え、二次元コードを提供し、学校便りへの掲載など周知する機会の増加に努めた。

## ■令和5年度 取組の成果

### (1) いじめ防止に向けた対応

いじめアンケートの実施や月末統計の様式を変更することにより、正確な実態把握や解消に向けての校内での組織的な体制づくりの状況を確認することができ、更にはその重要性を指導することができた。令和5年度のいじめ件数は、473件で昨年度(653件)に比べ減少した。解消率は、81.0%(昨年度78.1%)となっており、いじめの早期発見と積極的な認知の表れであると考えられる。

### (2) 不登校児童生徒への支援・援助

令和5年度の不登校児童生徒数は607人であり、4年連続の増加となっている。各学校では、担任はもとより市学校教育相談員、別室学習指導員、スクールソーシャルワーカー、担外などによる情報共有と校内体制の充実が図られており、ニーズに対応したきめ細やかな取組が進められている。

また、「指導要録上の出席扱い」に係るガイドラインの策定も含め、適応教室「風」での指導の機会が得られない、あるいは通うことが困難な児童生徒がいることを踏まえ、民間のフリースクールなどを含む他機関との連携がより一層図られるようになっている。フリースクール等民間施設を利用している児童生徒について、指導要録上の出席扱いとしているケースは増加しており、当該児童生徒の学校外での努力を積極的に評価する姿の促進につながっている。

また、Q-Uアンケートを実施し、その分析結果を基に、不適応傾向にある児童生徒への対応について校内の教職員で情報共有し、対応することができた。

### (3) 総合学習センター教育相談員の配置

総合学習センター教育相談員が、適応教室「風」において、不登校児童生徒に対して学校生活への復帰等の支援・援助を続けている。不登校、いじめ、問題行動等の諸問題についての電話や来所による相談については、二次元コードにより、周知の機会が増えたことで相談件数も増加した。(令和4年度：198件、令和5年度：262件)

<成果指標>

(単位：％)

| 指標名 | 不登校児童生徒の増加率（年度末時点における前年比） |             |             |           |           |
|-----|---------------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 年 度 | R 3                       | R 4         | R 5         | R 6       | R 7       |
| 目標値 | + 0 . 0 0                 | + 0 . 0 0   | - 5 . 0 0   | - 5 . 0 0 | - 5 . 0 0 |
| 実績値 | + 3 4 . 8 4               | + 4 2 . 1 1 | + 1 0 . 3 6 |           |           |

## ■課題・改善案

### (1) いじめ防止に向けた対応

いじめの内容が年々多様化しており、学校現場では対応に苦慮し、長期化するケースが増えている。各学校において「指導の指針」に示した初期対応が適切に行われるよう校長会・教頭会等で繰り返し指導していく。また、より具体的な事例を取り上げながら校長会等で注意喚起を行うことで、未然防止、早期発見、即時対応に向けて、教職員・教育相談員のニーズに合った研修を実施し、生徒指導上必要な資質・能力の向上を図っていく。重大事態については、学校や他機関等と連携しながら進めており、引き続き丁寧に対応していく。令和6年度にスタートするスクールロイヤー活用事業については、有効に運用できるよう進めていく。

### (2) 不登校児童生徒への支援・援助

不登校の要因は、年々多様化している上、はっきりと要因を把握できないケースも増えており、学校現場は難しい対応を迫られている。各学校において適切な対応が行われるよう、小・中学校生徒指導連絡会等で、具体的な事例を共有しながら指導していく。また、別室登校やフリースクールなど、不登校児童生徒の個々のニーズに合わせた居場所づくりや関係機関との連携をさらに深められるように、学校を支援していく。

教育研究所の事業として実施している「校内の居場所づくり」調査研究においては、児童生徒にとっての安全安心な居場所づくりに向けた実践を積み重ね、不登校未然防止につなげていく。

### (3) 総合学習センター教育相談員の配置

学校や教育委員会への相談件数が増加しており、当該校や関係機関との情報共有や連携がさらに重要になっている。また、不登校、いじめ、問題行動等への支援は、様々な視点からの検討を要するケースも増えている。令和6年度より、総合学習センターに教育支援相談と特別支援教育の相談窓口を集約し、様々な相談に対応できるよう体制を構築する予定である。

## ■令和5年度点検評価（令和4年度事業）意見・助言に対する対応状況

| 主な意見・助言                                                       | 検討・対応状況（令和6年6月現在）                                            |
|---------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| ○ いじめ、不登校の発生は、日々の学校における課題でもあり、きめ細かな実態把握と課題に基づく指導を今後も、日常的、継続的に | ○ 月末統計の様式を変更したことで、いじめ・不登校に対して、よりきめ細かな実態把握を行うことが可能になり、事案に対して学 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>進めてほしい。</p> <p>○ Q－Uテストの結果は、一人ひとりの状況だけでなく、担任等の学級経営の特徴も見られるだけに、その結果が個人及び管理職だけに把握されることも多いが、各学級の結果をオープンにし、教職員間で共有するとともに課題対応の協議をしてほしいと思う。さらには、学級全体の結果を子どもに提示し、担任と子どもたちが一緒になって「学級の課題をどう解決していくか」を考えることについても検討してほしい。</p> <p>○ いじめ等の問題行動や不登校の予防と対応については、件数の増加とその解決に苦慮していることが窺える。解決できない要因は様々であると捉えているが、適切な初期対応ができなかったことにより、保護者も巻き込んで複雑化し、事案の本質とは違うことで問題が複雑・長期化していると捉えている。その対策について、二つ提案する。</p> <p>①各学校に配布している「指導の指針」には、各学校で実施すべき具体的な内容が記載されているが、教職員一人ひとりが実践力を身につけているかについては疑問である。現状と課題を把握し、そのための対応を考えてほしい。</p> <p>②保護者との関わりの中で問題の解決が長引き、通常の学級経営を含む学校教育全体に支障をきたしている。様々な見方があるが、学校側の初期対応が適切に行われないことが要因となっていることも多いと考える。どんな保護者でも子どもの教育にあたっては、「保護者は担任にとって最強のパートナー」という考え方で、保護者と連携・協力しながら問題を解決していく方法を考え、その実践力を教職員一人ひとりに身につけてほしいと思う。</p> | <p>校に問い返しをするなど、都度確認することができるようになった。</p> <p>○ 市で実施している研修会は、学級経営の特徴とその課題をどう捉えていくかに焦点を当てたものになっている。今後もQ－Uを実施するだけでなく、その活用方法についても研修会を継続し、必要な情報を各学校に提示していく。</p> <p>○ 様々な事案に対し、学校が組織的に対応することや児童生徒・保護者に対して適切な初期対応を行うことは、喫緊の課題であると捉えている。若手の教職員が増えている中でも一人ひとりが「指導の指針」に基づいた対応ができるよう、常に手元に置いて確認するよう指導していく。</p> <p>生徒指導関係の研修会や校長会、教頭会においても、チーム学校として組織的な対応の必要性を指導助言している。令和6年度からは、新たに小中の生徒指導担当研修会を年3回開き、組織的な対応の中で、実践力を身に付けられるよう働きかけていく。</p> <p>スクールロイヤー活用事業については、令和6年5月より運用を開始した。子どもの最善の利益を実現することを目指し、丁寧かつ迅速に対応していく。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○ 複雑化する一人ひとりの背景、問題に寄り添うことの重要性を認識しながらも、教職員だけでは対応が難しくなっているのも事実であり、若手教員が増加することを考慮すれば、教職員及び学校への支援と関係機関との連携について更なる充実を望みたい。</p>                                                                                                                                     | <p>○ こども家庭支援課や児童相談所、民間のフリースクール等と連携してのケース会議を年間複数回行っており、関係機関との連携の必要性はますます増している。また、学校にスクールソーシャルワークコーディネーターを派遣する等して関係機関との連携を支援しており、今後も生徒指導提要等に基づいた関係機関との連携について、指導助言を行っていく。</p>                            |
| <p>○ すべての子どもたちに対して学校が安心して楽しく通える魅力ある環境となるよう、成果指標設定の趣旨は理解できる。しかし、数値だけみると、成果はないとの判断に陥ってしまう可能性がある。多様化・複雑化する課題で、しかも長期化するケースの増加を考慮すればより丁寧な分析・評価が必要であろう。全国的な増加傾向を考慮すれば「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨が生かされたとも考えられるが、長期間登校する意欲が高まらない状況の背景を追究することが何より重要であろう。</p> | <p>○ 生徒指導提要に基づき、学校が組織的に対応していくこと、そして、当該児童生徒へのアセスメントに力を入れていくべきことを生徒指導連絡会と教頭会で指導助言を行っている。令和6年4月には、小中学生指導担当者の研修会を実施し、組織的な対応ができるように指導した。市教委としても、現状の丁寧な分析・評価を行い、今後も学校現場での個々の背景の把握について、研修会等を通じて周知を図っていく。</p> |

## ■令和5年度取組に対する外部評価者の意見・助言

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>外部評価者 中井義時 氏</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>いじめの件数及び不登校児童生徒数について、令和5年度のいじめ件数は、473件で昨年度（653件）に比べ減少したこと、解消率も、81.0%（昨年度78.1%）と良くなったことは好ましいことである。ここ数年、山形県においては児童生徒のいじめ認知件数は増加傾向であり且つ1,000人あたりの認知件数も全国と比較しても多い状況であった。これは、軽微なことでも「いじめの芽」として認知したり、保護者に対してもアンケートを実施したりするなど、いじめを早期に発見し、早期対応、早期解消をめざす姿勢の現れであると言える。そんな中においても、いじめ認知件数が減少したことは市教委や学校におけるいじめ未然防止の取組の成果であると評価したい。一方、令和5年度の不登校児童生徒数は607人であり、4年連続の増加となっており、成果指標として掲げた「不登校児童生徒の増加率（年度末時点における前年比）」の目標値の達成に程遠い状況を真摯に受け止め、要因を考察して対策を考えていく必要がある。いじめ、不登校の問題は、学校における課題でもあり、きめ細かな実態把握と課題に基づく指導を、組織的、日常的、継続的に進めていくことが重要である。</p> |

不登校児童生徒への支援の一つとして、不登校児童生徒の努力を評価するため、『不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドライン』を策定し、学校に通えない子どもに対し、「適応教室「風」、フリースクール、ICT等の活用」等、学習の機会を保障する取組をしていることは好ましいことである。特に、総合学習センター内に設置している適応教室「風」に教育相談員5名を配置し、令和5年度は42名の不登校児童生徒の情緒の安定と自立を図り、保護者や学校との密接な連携を図ることで、居場所づくりや学校生活への復帰を支援・援助していることを高く評価する。

いじめ等の問題行動や不登校の予防と対応は、市教委にとっても学校にとっても難儀な課題であるが、学校や他機関等と連携しながら進めていくことが重要である。令和6年度よりスタートしているスクールロイヤー活用事業、教育研究所の事業として実施している「校内の居場所づくり」調査研究、総合学習センターに教育支援相談と特別支援教育の相談窓口を集約し、様々な相談に対応できる体制の構築が、いじめや不登校の問題解決に資することを期待する。

外部評価者 出口 毅 氏

いじめや不登校の問題について、防止対策や対応を定めて学校に指導助言を行うとともに、児童生徒等への支援・援助のために市教育相談員、総合学習センター教育相談員、スクールロイヤーなどを配置し、他機関との連携体制も整えていることがよくわかる。また、不登校の報告様式の改訂、Q-Uアンケートを活用した研修会開催、調査・研究の実施と情報発信により、いじめや不登校児童生徒の増加を抑えようとしている。

これらの問題へは「チーム学校」による解決が望まれ、組織的な対応の必要性として指導助言が行われている。教師が子どもと向き合う時間を確保したり、複雑化・多様化した学校の課題を解決する体制を構築したりするために、「チーム学校」の重要性が指摘されている。チーム学校には教師の専門性の中心を学習指導として生徒指導は他の職種等と分業してチームを組む考え方もある。しかし、協働における活動の中心は教師であり、生徒指導と学習指導は分離できないと多くの教師が感じているようである。

教師の感じ方に寄り添うのであれば、教師の指導力や職務への関り方を適正に評価しながら必要な支援を行うことが求められるであろう。ぜひ、多様な職種と他機関との連携を想定したチームの構成員の間で共通理解を図るような指導助言を行ってほしい。

# 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)と 地域学校協働活動の一体的な推進

【学校教育課・社会教育青少年課】

## ■山形市教育振興基本計画

### 施策の方向1 学校教育の充実

#### 基本施策3 連携による教育の充実

##### 施策3-3 学校・家庭・地域との連携・協働の充実

取組1 保護者と共に考える姿勢の重視

取組2 教育実践に関わる情報の積極的な発信

取組3 学校・家庭・地域との連携・協働の推進

**取組4 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)と地域学校協働活動の一体的な推進**

## ■令和5年度の運営方針

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に取り組み、「学校と地域の連携・協働」の体制づくりを推進する。

そのため、市内全域で学校と地域の連携が進むよう、市民への情報提供や関係者を対象とする研修等を実施する。

## ■令和5年度 取組の実施状況

### (1) 学校運営協議会の設置・運営

令和4年度に全小中学校で学校運営協議会を設置し、目標値を達成した。学校運営協議会の令和5年度の開催回数は2～5回で平均2.9回となっている。

※令和5年度の主な熟議のテーマ：「かがやく〇〇地区の子どもを育む」「地域に根ざした教育課程を考える」「児童数減少に伴う学校と地域の連携」「地域で育む子ども像」「あいさつあふれる〇〇地域の理想の姿」

### (2) 地域学校協働活動推進員の委嘱と地域学校協働活動の実施

地域学校協働活動推進員の配置校数は、令和5年度末時点で、34校（小学校27校、中学校7校 ※山寺小中学校、蔵王三小・二中は2校に1人の配置）となり、令和4年度から3校（小学校2校、中学校1校）の増となっている。

#### ① 学校における地域学校協働活動

・主な活動と特徴的事例

ア 授業準備・補助：１９校（５６％）

公民館での学習発表〈三小〉、山家田植え踊り〈鈴川小〉、ほたるの学習〈東沢小〉  
あこや姫、千歳山等の教材化〈滝山小〉、農作業体験〈八中〉  
紅花の学習（紅花栽培、ドライフラワー、コサージュづくりなど）〈高瀬小、山寺小・中、高楯中〉等

イ 学校行事等の準備・運営：１１校（３２％）

蔵王温泉秋季大運動会〈蔵王三小・二中〉、体力別遠足〈一中〉等

ウ 登下校に関する対応：８校（２４％）

一小、西小、金井小、滝山小、南山形小 等

エ 休み時間・放課後・部活動・夜間における対応：４校（１２％）

ロング仲よし活動見守りウォーキング〈一小〉  
…ロング仲よし活動（時間を延長した昼休み）の時間に、地域住民が学校施設内をウォーキングしながら子どもたちの安全の見守り活動を実施  
ほっとるうむ〈大郷小〉、ほっとるうむ出羽〈出羽小〉  
…地域住民が運営する休み時間等に児童が利用できる学校内のスペース。休み時間以外にも不登校児童や保護者が利用  
ボランティアによる読み聞かせ〈七小〉等

## ② 地域における地域学校協働活動

### ・特徴的事例

たかだて吹奏楽クラブ〈高楯中〉  
…学校で部活動として行っていた吹奏楽の活動を、地域住民が主体となり地域のクラブとして実施  
たかせ元気会による映画上映会〈高楯中〉  
…地域で子どもを育てる多世代交流を目的に、学生対象のワークショップや地域住民等を対象とした映画の上映等を実施  
中学生や高校生もボランティアとして運営に参画

※割合：事例把握校数／地域学校協働活動推進員配置校数

※事例：地域学校協働活動推進員からの活動報告書、社会教育青少年課の取材から抜粋

## ③ 地域住民の参画状況

６，１２１人（延べ人数）

### (3) 一体的推進のための取組

・地域とともにある学校づくり研修会（８／１開催 教職員等２０名参加）

「地域とともにある学校づくり」の実現に向け、教職員を対象に、学校における先進的な取り組み事例の発表、各学校・学級における実践などについて情報交換等を実施。

教諭の他、校長や教頭の参加もあり、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進についての理解を深めることができた。また、参加者からは、「自分の勤務する学校の課題が見えてきた」「地域学校協働活動推進員と協力し、学校のねらいと地域のねらいをうまく結びつけ、子どもたちのより良い学びにしていきたい」等の感想があった。

- ・地域と学校の連携・協働研修会（11／8開催 学校運営協議会委員や地域学校協働活動推進員等55名参加）

「地域づくりの土台づくりという視点」をテーマに、講師が実践している「地域住民のネットワークづくり」、中でも地域の中で中学生が活躍できる場づくりからつながる将来の担い手づくりについて、講演・質疑応答等を実施。

参加者からの反響も大きく、「これからの街づくりを考える上で不可欠な視点をもらった」「つながりをつくることの大切さを実感した」等の感想があった。

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動出前講座

学校運営協議会や地域団体の要請に基づき、社会教育主事による出前講座を11回開催した。

- ・視察・取材と情報提供

学校運営協議会及び地域学校協働活動の取材を31回実施し、「地協ニュースときたまご」等で情報を共有した。

- ・地域学校協働活動推進員情報交換会

地域学校協働活動推進員を対象に、5、9、2月の計3回、情報交換会を開催。互いの活動等についての情報共有や推進員が抱えている疑問や悩み等を話し合い、さらなる活動に繋げた。

## ■令和5年度 取組の成果

- ・熟議が充実することで、様々な課題を学校と地域の「連携・協働」によって課題を解決しようとする機運が高まっている。
- ・児童生徒が学校運営協議会に参加し、委員と意見を交換する場を設定している学校が増えた。委員からは子どもの思いに寄り添った意見が述べられた。
- ・学校や地域の歴史や産業、自然などを生かした特色ある地域学校協働活動が各学校で実施されている。また、地域住民等が学校と連携して子どもの学びや成長を支えようとする活動が、学校運営協議会を経て実施されている。これらのことから「学校を核とした地域づくり」が各地域で進んでいることがうかがえる。
- ・地域学校協働活動に参加することが、地域住民にとっての「生きがい」や「やりがい」となっている。また、地域住民同士のネットワークの広がりや深まりが見られる。地域の活性化につながっていることがうかがえる。
- ・教職員や地域住民から、子どもたちの「地域への愛着」や「地域の担い手としての自覚」、「地域づくり」の意識の向上につながっているとの声が多く寄せられている。また、子どもたちのコミュニケーション能力が向上している、学校に対しての地域の理解者が増えたと感じている教職員が多い。

<成果指標>

| 指標名 | 学校運営協議会の設置校数 |     |     |     |     |
|-----|--------------|-----|-----|-----|-----|
| 年 度 | R 3          | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
| 目標値 | 4 0          | 5 1 | 5 1 | 5 1 | 5 1 |
| 実績値 | 3 5          | 5 1 | 5 1 |     |     |

| 指標名 | 地域学校協働活動推進員の配置校数 |     |     |     |     |
|-----|------------------|-----|-----|-----|-----|
| 年 度 | R 3              | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
| 目標値 | —                | 5 1 | 5 1 | 5 1 | 5 1 |
| 実績値 | 2 0              | 3 1 | 3 4 |     |     |

## ■課題・改善案

- ・学校運営協議会や地域学校協働活動の役割や効果について、未だ市民への周知が十分ではない状況である。学校運営協議会での熟議や地域学校協働活動の推進を図るためには、全ての教職員や地域住民の理解が不可欠であり、様々な機会を用いて、周知を図る必要がある。
- ・学校運営協議会の委員や地域学校協働活動推進員として適任であると考えられる地域住民の方々は、既に地域団体の複数の役職を兼任し、負担をかかえている状況が多くみられ、委員等の推薦について、学校で対応に苦慮している状況がある。
- ・地域の子どもの育成について、学校のための役割ではなく、自ら地域の子どもの育て、自ら学校や地域を創っていかうとする地域住民の機運を高めていく必要がある。

これらの課題については、研修会や出前講座、地域学校協働活動推進員情報交換会の開催、また、広報誌やホームページによる情報提供等で教職員や地域住民への周知を進めていく。また、学校や地域団体等と情報を共有する場を設け、実態に応じた助言や情報提供を行っていく。

## ■令和5年度点検評価（令和4年度事業）意見・助言に対する対応状況

| 主な意見・助言                                                                                                                                                                            | 検討・対応状況（令和6年6月現在）                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ○ 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的な推進について、令和4年度までに学校運営協議会の100%設置、さらに地域学校共同活動についても一緒に進められ、地域学校協働活動推進員の配置校数も徐々に増えている。推進員がいなければ地域学校協働活動ができないわけではないが、円滑な運営、教員の業務負担からも、小中学校全校に配置していただき | ○ 地域学校協働活動推進員の全校配置に向けて、未配置校に対して「地域学校協働活動推進員の配置に向けた状況調査」を実施した。現状を把握し、それぞれの課題に応じた対応策を検討した。（令和6年6月1日現在、36人に委嘱し39校に配置している。） |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>たい。</p> <p>○ 地域学校協働活動推進員の委嘱と地域学校協働活動の実施の取り組み状況と成果について、事例が多く挙げられているが、この事例が特定の学校の実践なのか、多くの学校の実践なのか把握できない。担当課が期待している地域学校協働活動の項目ごとに実践状況を割合で示したり、項目に該当しない実践は「その他、特色ある実践」として記載したりしてほしいと思う。</p> <p>○ 持続可能な仕組みとして発展・充実していくためには、課題の分析を行い、各学校での取組を市全体として情報共有して、課題の解決に役立てていく仕組みも必要であろう。これまでの取組の成果と課題が研修会や出前講座の内容として活用されることを期待したい。</p> | <p>○ 地域学校協働活動の主な項目ごとに実践状況を割合で示すとともに、地域の自然や歴史、伝統芸能、人材等の特色を活かした地域学校協働活動等について、具体的な事例を記載した。</p> <p>○ 学校運営協議会の好事例（熟議のテーマや進め方等）について、「地協ニュースときたまご」や出前講座等で各学校と地域学校協働活動推進員に情報を提供し共有した。また、市のホームページを活用し、市民に対して広く周知した。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ■令和5年度取組に対する外部評価者の意見・助言

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>外部評価者 中井義時 氏</p> <p>学校運営協議会の設置・運営については、令和4年度に全小中学校で学校運営協議会が設置され、協議会の開催は年3回程度となっている。令和5年度の主な熟議のテーマとして、「かがやく〇〇地区の子どもを育む」「地域に根ざした教育課程を考える」「児童数減少に伴う学校と地域の連携」「地域で育む子ども像」「あいさつあふれる〇〇地域の理想の姿」等、紹介されているが、運営の状況が見えない。各学校における特徴的な運営についても紹介してほしい。</p> <p>地域学校協働活動推進員の委嘱と地域学校協働活動の実施については、地域学校協働活動推進員の配置校数の割合が60%と目標には達成していないが、地域住民の学校への意識が比較的低いと言われる中心市街地や規模の大きい学校で意欲的且つ特徴的な取組が見られることは好ましいことである。公民館での学習発表〈三小〉、山家田植え踊り〈鈴川小〉、あこや姫、千歳山等の教材化〈滝山小〉、体力別遠足〈一中〉、登下校に関する対応〈一小、西小、金井小、滝山小、南山形小〉、ロング仲よし活動見守りウォーキング〈一小〉、ボランティアによる読み聞かせ〈七小〉等、各学校の運営協議会に紹介してほしいと思う。また、高楯中学校の地域住民が主体となり地域のクラブとして実施している「たかだて吹奏楽クラブ」や「たかせ元気会による映画上映会」は、中学校における地域学校協働活動として高く評価したい。</p> <p>一体的推進のための取組については、今後、強化していくべきことである。学校や地域の意識の向上や具体的な取組方を学ぶために実施している「地域とともにある学校づくり研修会」「地域と学校の連携・協働研修会」「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動出前講座」「視</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

察・取材と情報提供（３１回の取材と広報）」「地域学校協働活動推進員情報交換会（年３回）」等は、今後も継続的に取り組んでほしい。

課題として、「市民への周知が十分ではないこと」「学校運営協議会の委員や地域学校協働活動推進員の適任者の推薦」「自らの地域の学校や子どもを育てていこうという機運が低いこと」があげられているが、このような課題は地域が市街地であったり、比較的規模の大きい学校に見られたりする課題であると言える。これまでの取組の成果についての根拠もしっかり把握しているので、それらを整理していくと共に、市街地にある学校や比較的規模の大きい学校の運営協議会の運営や地域学校協働活動等の特色ある実践を把握（視察や取材）し、広報や研修会、学校訪問等を通して紹介してほしい。

外部評価者 出口 毅 氏

学校運営協議会制度は、学校と地域住民等が協力して学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図る仕組みである。うまく機能すれば、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができるのであろう。一方で、これまでの「開かれた学校づくり」や「地域との連携」との違いが、よくわからないという声はないのだろうか。その違いは、端的には学校運営協議会での議論の仕方や内容、新たな地域学校協働活動などに具現化されるはずである。

その意味で特徴的事例や児童生徒の参加などは参考になるであろう。地域住民の参加しやすい活動や地域の特色を生かした活動を行うとともに、児童生徒の参加はこれからの人材確保と人材育成につながる可能性がある。また、これまでできなかった学校運営が実現できることをアピールすることも必要である。さらに、地域学校協働活動推進員の全校配置に向けた状況調査と各校の状況に応じた対応策などの取組は課題解決に少なからず寄与することを期待したい。

山形市ホームページ「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について」や「地協ニュース ときたまご」などの広報を行っているが、情報発信の効果を確認するなどして、地道に普及活動を展開してほしい。

# 社会的要請学習と地域づくり学習の推進

【社会教育青少年課】

## ■山形市教育振興基本計画

### 施策の方向2 生涯学習の推進

#### 基本施策5 生涯学び、人と地域とかかわり、よりよい社会を築く人づくり

##### 施策5－3 社会教育事業の推進

##### **取組1 社会的要請学習と地域づくり学習の推進**

取組2 公民館職員研修実施体制の充実

取組3 公民館における「学校との連携協働事業」の実施

## ■令和5年度の運営方針

### (1) 社会的要請学習

「個人の要望」と「社会の要請」のバランスのとれた学習機会を、市民に提供する。事業の実施に当たっては、本市及び社会の現状等を踏まえ7つのテーマを設定し、リピーターや新規利用者の増加も図りながら、学びの提供を進める。

令和5年度については、高校生を対象とした新たな若者支援事業として「まちなかサードプレイス」事業を実施し、将来の地域づくりに参画する人材の育成を図る。

#### ＜学習テーマ＞

- ① ICT活用の推進「役立つICT活用術」
- ② ライフデザインの学習支援「自分らしく今を楽しむ生活術」
- ③ 環境・エネルギーに関する学習支援「行って見て聴いて実践エコライフ」
- ④ 健康づくりに関する学習支援「わたしと家族の健康生活」
- ⑤ 防災・防犯に関する学習支援「防災・防犯テクニック術」
- ⑥ 若者支援「まちなかサードプレイス」事業

高校生が、中央公民館を活用し、事業の企画運営を通して、まちづくりや事業構想、情報発信などを「ナナメの関係」にある大人と広く学び合うことで、地域づくりに参画する人材として育つことを支援する。

#### ⑦ 子ども支援「体験子ども教室」【学校との連携・協働事業】

「伝統文化」「表現」「体力・健康」「ものづくり」「探求」の5つの学習のねらいを設定し、「山形市子ども将棋教室」や地域の人材等を活用した学習支援など、豊かな体験や学習機会を提供する。

## (2) 地域づくり学習

各地域の課題や実情を踏まえ、地域と協力し各年代のライフステージに対応した学習機会や、世代間交流を通じた地域住民の連帯感を高める機会を各公民館において提供する。

各講座の実施に当たっては、市の関係課と連携し、健康の保持・増進や子育て支援などの市が推進する施策について、市民に理解を深めていただけるような学習機会を提供する。

### ① 地域住民相互のふれあい交流の促進（公民館企画型）

- ・子育て支援事業（必須事業）
- ・子ども育成事業（必須事業）【学校との連携・協働事業】
- ・若者支援事業（必須事業）
- ・まるごとやまがた推進事業（必須事業）
- ・世代間交流事業

### ② 地域と共に考えるまちづくり（地域共同企画型）

## ■令和5年度 取組の実施状況

### (1) 社会的要請学習

社会的要請の大きい課題に対し、7つのテーマを設定し、各行政機関、社会教育関係団体、NPO法人、大学等との連携・協力関係を構築し、全市民を対象に社会的要請学習を展開した。

また、令和5年度より、若者支援事業として高校生を対象に、中央公民館を活用し、将来的に地域づくりに参画する人材として育てていくことを支援する「まちなかサードプレイス事業」を実施した。

#### <社会的要請学習 学習テーマ別の実績>

| 学習テーマ                       | 担当公民館             | 事業数<br>(事業) | 講座数<br>(回) | 延べ参加者数<br>(人) |
|-----------------------------|-------------------|-------------|------------|---------------|
| I C T<br>役立つ I C T 活用術      | 全公民館              | 11          | 69         | 763           |
| ライフデザイン<br>自分らしく 今を楽しむ 生活術  | 北部公民館<br>西部公民館    | 4           | 8          | 122           |
| 環境・エネルギー<br>行って見て聴いて実践エコライフ | 中央公民館<br>元木公民館    | 4           | 6          | 78            |
| 健康づくり<br>わたしと家族の健康生活        | 東部公民館<br>江南公民館    | 4           | 8          | 158           |
| 防災・防犯<br>防災・防犯テクニック術        | 南部公民館<br>霞城公民館    | 4           | 5          | 52            |
| 若者支援<br>まちなかサードプレイス         | 社会教育青少年課<br>中央公民館 | 2           | 19         | 147           |
| 子ども支援<br>体験子ども教室            | 社会教育青少年課<br>全公民館  | 11          | 28         | 565           |
| 合 計                         |                   | 40          | 143        | 1,885         |

### (2) 地域づくり学習

公民館が立地する地域との日常的な関わりを重視し、「ふれあい交流」、「地域と共に考えるまちづくり」をテーマに、それぞれの地域の課題や実情を踏まえ、地域との協力のもと、独自の企画・運営による地域づくり学習を各公民館において展開した。

| <地域づくり学習 学習テーマ別の実績> |         |                      |                   |                 |            |
|---------------------|---------|----------------------|-------------------|-----------------|------------|
| 公民館                 |         | 地域住民相互の<br>ふれあい交流の促進 | 地域と共に<br>考えるまちづくり | ホール・ギャラリー<br>事業 | 合計         |
| 中<br>央              | 事業数(事業) | 1 1                  | 6                 | 6               | 2 3        |
|                     | 講座数(回)  | 1 9                  | 8                 | 1 6             | 4 3        |
|                     | 参加者数(人) | 2, 1 0 7             | 1 2 1             | 2, 7 2 9        | 4, 9 5 7   |
| 東<br>部              | 事業数(事業) | 1 0                  | 2                 | —               | 1 2        |
|                     | 講座数(回)  | 2 0                  | 2 1               | —               | 4 1        |
|                     | 参加者数(人) | 2, 5 4 2             | 1 8 5             | —               | 2, 7 2 7   |
| 西<br>部              | 事業数(事業) | 1 6                  | 3                 | —               | 1 9        |
|                     | 講座数(回)  | 3 0                  | 5 0               | —               | 8 0        |
|                     | 参加者数(人) | 4, 0 7 7             | 8 4 6             | —               | 4, 9 2 3   |
| 南<br>部              | 事業数(事業) | 1 4                  | 3                 | —               | 1 7        |
|                     | 講座数(回)  | 2 6                  | 2 8               | —               | 5 4        |
|                     | 参加者数(人) | 2, 1 9 5             | 6 8 9             | —               | 2, 8 8 4   |
| 北<br>部              | 事業数(事業) | 1 5                  | 4                 | —               | 1 9        |
|                     | 講座数(回)  | 2 9                  | 8                 | —               | 3 7        |
|                     | 参加者数(人) | 1, 6 7 4             | 7 3 1             | —               | 2, 4 0 5   |
| 江<br>南              | 事業数(事業) | 1 1                  | 3                 | —               | 1 4        |
|                     | 講座数(回)  | 3 2                  | 5 5               | —               | 8 7        |
|                     | 参加者数(人) | 3, 3 9 1             | 1, 0 1 0          | —               | 4, 4 0 1   |
| 霞<br>城              | 事業数(事業) | 2 5                  | 1                 | —               | 2 6        |
|                     | 講座数(回)  | 4 9                  | 1                 | —               | 5 0        |
|                     | 参加者数(人) | 3, 6 9 5             | 5 0               | —               | 3, 7 4 5   |
| 元<br>木              | 事業数(事業) | 2 2                  | 1                 | —               | 2 3        |
|                     | 講座数(回)  | 6 9                  | 1                 | —               | 7 0        |
|                     | 参加者数(人) | 1, 6 3 8             | 7 8               | —               | 1, 7 1 6   |
| 合<br>計              | 事業数(事業) | 1 2 4                | 2 3               | 6               | 1 5 3      |
|                     | 講座数(回)  | 2 7 4                | 1 7 2             | 1 6             | 4 6 2      |
|                     | 参加者数(人) | 2 1, 3 1 9           | 3, 7 1 0          | 2, 7 2 9        | 2 7, 7 5 8 |

## ■令和5年度 取組の成果

### (1) 社会的要請学習

- ・事業参加者アンケートを実施し、内容満足度について、「満足」と回答した割合が95%であった。参加者にとって満足度の高い事業を提供することができた。
- ・市民のデジタル化社会への対応を支援するため、令和4年度から全公民館で実施した「ICT活用の推進」にかかるテーマでは、特に高齢の方を対象とした「初めてのスマホ講座」への需要が引き続き高く、一人ひとりにきめ細やかな対応をするため、高校生ボランティアによる支援も行い、より満足度の高い事業となった。

- ・令和5年度より「若者支援事業」において実施した「まちなかサードプレイス」では、市内の複数の高校の生徒が参画し、主体的な学びや活動の結果として、中央公民館のリノベーションオープニングセレモニーに併せ、「まちなか文化祭」が実施された。高校生スタッフ約100名が運営を行い、約1,500名もの来場者があった。現在、第2回「まちなか文化祭」が、昨年度のまちなかサードプレイス参加者を中心に新たなメンバーを含め企画されており、中央公民館に集まり活動している。このように、高校生の主体的な活動のきっかけをつくれたことは、社会教育事業として大きな成果であると考えている。今後も高校生をはじめとした未来を担う若者の主体的な学びや活動を促進するような事業を目指し、引き続き実施していきたい。
- ・市内高校等に働きかけを行い、高校生がボランティア活動として公民館事業に参加する機会を積極的に創出した結果、昨年度を超える延べ149名もの高校生から参画を得た。スマホ教室や子ども支援事業においては、高校生の補助によりきめ細やかな対応が可能となり、事業の受講者からの満足度や、高校生たちの達成感も高く、また世代間の交流等にもつながっている。

## (2) 地域づくり学習

- ・地域とともに考えるまちづくり事業として、地域が抱える課題に着目し、各地区の町内会や社会福祉協議会、地域包括支援センター等と共催し、「100歳体操」や「認知症予防教室」、「聴覚障がい者と共に生きる社会」、「大人の寺子屋 地域づくり 人づくり」等を実施した。
- ・事業参加者アンケートを実施し、内容満足度について、「満足」と回答した割合が97%と非常に高い評価を頂いた。地域住民のニーズに合致した事業が実施できたのではと分析している。

<成果指標>

(単位：回)

| 指標名 | 社会的要請学習及び地域づくり学習の実施講座回数 |     |     |     |     |
|-----|-------------------------|-----|-----|-----|-----|
| 年 度 | R 3                     | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
| 目標値 | —                       | 400 | 400 | 610 | 610 |
| 実績値 | 433                     | 592 | 605 |     |     |

※コロナ禍の収束により、令和6年度以降の目標値を再設定

## ■課題・改善案

- ・コロナ禍を経て、学びの内容や学習環境などの様々なニーズや地域課題が大きく変化しており、設定している学習テーマや内容がマッチしたものであるかの検証が課題である。社会的要請学習の7つのテーマにおいても検討を行い、現在、もしくはこれから必要とされる市民の学びの意欲を促進するような魅力ある講座内容について、実施していくよう努める。
- ・コロナ禍の影響により、地域のつながりが希薄化してきている課題において、これまで実施してきた多世代交流事業の強化や、公民館利用の少ない若い世代において、事業参加やボランティアなどにより参画を図り、少年や成人・高齢者層との交流の機会を設けることで、地域の基盤づくりにおける役割を果たしていくよう努める。

- ・難易度が高いと思われる講座や、なじみのない内容の講座の参加率が低くなる傾向がみられた。市民ニーズの把握はもちろん、市民の目に届き、学習意欲を高めるような周知方法や興味を引く講座名称等を検討し、参加に結び付ける工夫を施す必要がある。
- ・将来にわたり持続可能な社会の実現にむけ、市民にとって身近な学習の場である公民館として責任を果たしていく必要がある。社会的要請学習等の講座を実施するにあたり、SDGsとの関連を意識し、それをねらいに加えた講座の展開を図る、講座ごとに関連目標のアイコンを表示する等により、講座に新たな価値を生み出し、市民のSDGs意識の普及を図る。
- ・公民館事業のPDCAサイクルをさらに効果的なものとするため、事業実施後の実績報告書の事業評価のあり方を改め、これまでの選択式の評価から、「成果」「課題」「改善策」を記載する様式とし、より事業の目的に近づけるような内容へ改善する。

## ■令和5年度点検評価（令和4年度事業）意見・助言に対する対応状況

| 主な意見・助言                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 検討・対応状況（令和6年6月現在）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○ 若い世代が公民館に足を運ぶ機会が少ないという昨今の現状と課題を受け、令和4年度の高校生の参画の成果をさらに前向きに考え、高校生を対象に「まちなかサードプレイス事業」を実施したいと考えていること、高校生が自ら学びを深めたいもの、実践したいものを企画、運営させたと考えていることは賛同できるし、ぜひ、実現していただきたい。</p> <p>○ 学校教育においては個人に合わせた学習内容を提供すれば効率のよい学びが可能になるという考え方・システムがある。個人を社会に置き換えて考えてみると社会的要請学習の意義が理解できる。確かに量的な成果は重要であるが、社会の要請に対応する学習では、むしろ質が重要になると思う。そこで、満足と回答した93%以外の参加者の声をぜひ参考にしてほしい。</p> | <p>○ 高校生の主体的な学びや活動を支援する「まちなかサードプレイス」は、第1期(R5.2～R5.9)には7つの高校から30名が参画し、高校生自らが企画・運営し、中心市街地の魅力を実感できる「まちなか文化祭」、若者の選挙に対する意識の啓発を図る「模擬投票」、県内企業について理解を深め地元就職者を増やすことを目的とした「産業祭」を開催した。また、第2期(R5.10～R6.5)には5つの高校から10名が参画し、「多世代交流と魅力発信」をテーマに活動を行った。参画した高校生達からの満足度も大変高く、引き続き、参画した高校生達の学びへの想いを叶えるための支援に重点を置き、事業を継続したい。</p> <p>○ 満足と回答した93%以外の参加者から頂いた自由回答について検討を行い、受講者がより理解しやすい講座となるよう、内容や説明方法、資料の工夫・改善を行い、次年度事業に活かすことができた。今後も、頂いたご意見は、よりよい事業とするためのヒントととらえ、改善につなげていきたい。</p> |

## ■令和5年度取組に対する外部評価者の意見・助言

外部評価者 中井義時 氏

昨年度同様、目的を明確にした具体的な運営方針、ほぼ、方針通りに実践された取り組み、成果として見られる参加者の昨年度以上の高い満足度（95%以上）と担当課の満足度の高さ、さらには、さらなる発展を考えた具体的な改善案と、計画と実践、評価・改善の進め方を高く評価する。

成果指標に掲げた「社会的要請学習及び地域づくり学習の実施講座回数」も目標を大きく上回り、令和6年度から、好ましい実態に依拠して、さらに高い目標値（400→610）を掲げている。各事業受講者の満足度も非常に高いので、今後も目標達成と取組内容の成果が期待される。

令和5年度の活動に特に評価したいことは、高校生をはじめとした未来を担う若者の主体的な学びや活動を促進する事業で大きな成果を得たことである。「若者支援事業」において実施した「まちなかサードプレイス」では、市内の複数の高校の生徒が参画し、主体的な学びや活動が実施されたこと、「まちなか文化祭」の実施では、高校生スタッフ約100名が運営を行い、約1,500名もの来場者があったことは好ましいことである。また、高齢者のスマホ教室や子ども支援事業においては、昨年度を超える延べ149名もの高校生がボランティアとして参画し、高校生の補助によるきめ細やかな対応で受講者からの満足度が高かったことや、高校生自身も成就感を味わったこと、何よりも世代間の交流等が行われたことを高く評価したい。

学校が主体となって、高校生が地域資源を知り、見直し、活用して、「まちづくり」や、「ビジネス」を提案し、その取組を地域で応援し支えていく活動や山形市のように行政等がコーディネートして、高校生が主体的に市の事業に参画し、地域づくりに貢献していく活動は社会教育、学校教育の視点からも重要な取組である。今後も、高校生を主体とした若者が地域づくりに貢献する事業を進めてほしい。

課題・改善案として、「社会的要請学習等の講座を実施するにあたり、SDGsとの関連を意識し、それをねらいに加えた講座の展開を図り、市民のSDGs意識の普及を図る。」をあげているが、市民のSDGs意識を高めるにあたっては、（公財）山形青年会議所や企業と連携した取り組みを期待したい。文部科学省でも、教育・スポーツ・文化など幅広い分野で、（公財）日本青年会議所とタイアップし連携した取組を進めている。また、SDGsの推進に関しては、学校や行政機関より企業の意識がより高いと認識している。あくまで、一つの提案ですが、SDGsの推進に関しては、他機関と連携した取り組みを期待する。

外部評価者 出口 毅 氏

急激な社会の変化により、多様性と柔軟性をもった教育を提供し、積極的に発信し、社会に貢献していくことが必要となっている。SDGsに加えて、最近、注目されているWell-beingは、より包括的で、個人のみならず個人を取り巻く「場」が持続的によい状態であることを指している。ここで、場を地域と置き換えてみると、社会的要請学習や地域づくり学習の推進が、Well-beingにとって、いかに重要であるかがイメージできる。

人生満足感尺度のグローバル指標によると、日本を含む東アジア地域は勉強の得点は高いが精神的Well-beingスコアは低い、という結果であった（けっして学校などでの満足度が低いわけではない。）。社会的要請学習や地域づくり学習においては、学習の成果も重要だ

が、むしろ参加のプロセスを重視すべきであろう。

生涯学習は、特にコミュニティを軸に、多様な人たちを巻き込む必要があることから、これからも若者や子育て世代の人々なども想定した事業をお願いしたい。「自分は学ぶことに関係していない」と思っている多くの人に、学習し続ける必要性の理解を促す工夫をお願いしたい。参加率の低い講座の中には、私たちが生活していく上で重要なテーマがあると思う。可能であれば、難易度などの課題の解決を図り、社会の要請と課題に基づく学習機会を今後も提供してほしい。

## 5 外部評価者の総評

＜外部評価者＞ 中井 義時 氏

平成27年4月1日より地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律として「新教育委員会制度」が実施されてから10年（山形市は9年目）、総合教育会議の開催や大綱の策定、権限と責任の所在の明確さ、問題等への迅速な対応ができる体制づくりなど、教育委員会制度改革への対応がしっかり実施されてきたと思う。どのように制度が変わろうと、教育委員会の不易な使命は「開かれた教育委員会」である。「開かれた教育委員会」として、ホームページの中でその活動の様子や会議等が公開されている。学校や関係機関、地域住民に対して、魅力ある話題を、聞きたくなるよう工夫（発信・表現の工夫）していくことは開かれた教育委員会として重要な役割であると考えている。教育委員会における情報の発信・共有については、「これでいいのか？」と常に問い続けてほしい。一つ一つの取組が山形市の教育施策の維持・向上に資するものになることを期待する。

山形市の教育委員会の活性化については、例年同様に充実した諸会議（総合教育会議、定例会議等）、計画訪問や、学校視察、研修会が実施されている。また、県や諸団体が主催する会議、大会、研修会等へ数多く参加し、研鑽に努めるなど、教育委員・教育委員会事務局が現場をよく把握し、施策によく生かしている様子が見られる。現場の様子を踏まえ、学校や地域社会の声に耳を傾け施策を展開することは、非常に重要な姿勢であると高く評価したい。

令和5年度の総合教育会議については、「インクルーシブな社会を目指して ～特別支援教育の現状と今後の方向性～」「魅力ある図書館づくりを目指して」と現代社会の中での重要課題について協議されている。佐藤山形市長の基調提言として、発達障がいのある児童生徒の就業や社会参加迄見通した教育の考え方や、超スマート社会の到来における読書の重要性の再確認や図書館と街づくりの視点（街中図書館）が語られており、教育が社会の要請と一体的に進められるべきことが協議された会議だったと高く評価したい。また、協議の内容もホームページで公開されており、様々な事業が市長の意見と賛同も得ながら進められていることも読み取れる。総合教育会議での協議が、今後の施策に反映されていくことを期待する。

昨年度に引き続き評価対象の施策が「確かな学力の育成」「ICT教育の推進」「特別支援教育の推進」「いじめ等の問題行動や不登校の予防と対応」「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的な推進」「社会的要請学習と地域づくり学習の推進」と、学校教育、社会教育の重要課題が取り上げられていること、困難な課題も多い施策ではあるが、取組、成果、課題と改善が一步步前進していることを高く評価したい。教育に関する実践は、わかっているけどできないことが多いだけに、「できること」「できそうなこと」（可能性）にしっかりと取り組んでほしい。

## <外部評価者> 出口 毅 氏

令和5年度の「教育委員会事務の点検及び評価」については、引き続き、重点的に検証する取組を抽出して実施された。全般的に、運営方針、実施状況、成果及び課題改善案という流れのなかで、内容確認票によるやり取りを行い、不明な点や評価がむずかしいという記述はなかった。そのことから、施策の方向性を明確に意識して取組が実施され、評価・改善を行おうとしていることがわかる。

まず、山形市教育振興基本計画の見直しによる計画期間（令和4～8年度）である令和5年度の成果指標について、前年度からの変化を見ると、5つのうち4つで数値が向上または改善されており、取組が機能していると思料できる（不登校児童生徒の増加率は未達成となっているが改善しているため4つに含めている。）。特別支援教育の巡回相談希望校数に対する実施校数の割合は目標値に達していないとともに前年度から減少した。希望校数が減少していることは、これまでの成果と言えるのであろうか。一方で、専門家の確保は課題なのだろうか。実施できなかった8校での代替の対応などについて説明があるとよいと考える。このことが、それぞれの地域や学校の実情に応じて施策を行う立場の明確さや説明責任につながる。

次に、点検や評価にとって根拠となる資料は重要である。記述を簡潔にすることはありがたいが、たとえば、「教育研究所研究所報」「情報教育推進調査研究報告」などの資料は取組と評価の理解促進に役立った。新たな資料作成の必要はないが、明示しているものや説明を補足する資料などは、参考資料とすることを検討していただきたい。

3つめに事務事業の点検及び評価の対象となった取組は、教員など教育関係者や保護者などの地域住民等にとって具体的な理解や行動に結び付いているのであろうか。教育の施策は結果が出るまで時間がかかり、その結果を把握しにくい特性がある。したがって、細かな評価・点検を繰り返し、その改善は児童生徒の発達同様、漸進的なものであることが必要である。良い取組（事業）でも慣れてくると行動を強めるより、こなすようになることがある。漸進といえども絶えず見直しや行動を変化することが必要である。学校や教員等が取組の意識を持ち続けることは容易ではないので、評価に基づく適切な指導助言などの働きかけを継続してほしい。

最後に各取組についてのまとめである。①学力の形成：教育の水準維持向上と自尊感情の向上に努めてほしい。②ICT教育の推進：活用した授業を増やし、プログラミング教育等の充実を図ってほしい。③特別支援教育の推進：第二次山形市特別支援教育推進計画に基づき、学校や児童生徒の状況を踏まえた適切な教育への支援を行ってほしい。④いじめ等問題行動や不登校の予防と対応：いじめは社会全体の問題であるという視点からの対応、不登校については学校全体の組織としての対応が重要である。⑤学校運営協議会と地域学校協働活動：地域とともにある学校という学校づくりの気運を醸成してほしい。⑥社会的要請学習と地域づくり学習の推進：急速な社会経済環境の変化や社会課題の複雑化の中であって、人づくり、地域づくりのための学ぶ環境を提供してほしい。

## 【参考資料１】

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律《抜粋》

#### 第三章 教育委員会及び地方公共団体の長の職務権限

##### （教育委員会の職務権限）

第二十一条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- 一 教育委員会の所管に属する第三十条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること。
- 二 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。
- 三 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- 四 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- 五 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 六 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- 七 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- 八 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- 九 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- 十 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- 十一 学校給食に関すること。
- 十二 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- 十三 スポーツに関すること。
- 十四 文化財の保護に関すること。
- 十五 ユネスコ活動に関すること。
- 十六 教育に関する法人に関すること。
- 十七 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- 十八 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- 十九 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

##### （長の職務権限）

第二十二条 地方公共団体の長は、大綱の策定に関する事務のほか、次に掲げる教育に関する事務を管理し、及び執行する。

- 一 大学に関すること。
- 二 幼保連携型認定こども園に関すること。

- 三 私立学校に関すること。
- 四 教育財産を取得し、及び処分すること。
- 五 教育委員会の所掌に係る事項に関する契約を結ぶこと。
- 六 前号に掲げるもののほか、教育委員会の所掌に係る事項に関する予算を執行すること。

(職務権限の特例)

第二十三条 前二条の規定にかかわらず、地方公共団体は、前条各号に掲げるもののほか、条例の定めるところにより、当該地方公共団体の長が、次の各号に掲げる教育に関する事務のいずれか又は全てを管理し、及び執行することとすることができる。

- 一 図書館、博物館、公民館その他の社会教育に関する教育機関のうち当該条例で定めるもの（以下「特定社会教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること（第二十一条第七号から第九号まで及び第十二号に掲げる事務のうち、特定社会教育機関のみに係るものを含む。）。
- 二 スポーツに関すること（学校における体育に関することを除く。）。
- 三 文化に関すること（次号に掲げるものを除く。）。
- 四 文化財の保護に関すること。

2 地方公共団体の議会は、前項の条例の制定又は改廃の議決をする前に、当該地方公共団体の教育委員会の意見を聴かなければならない。

(事務処理の法令準拠)

第二十四条 教育委員会及び地方公共団体の長は、それぞれ前三条の事務を管理し、及び執行するに当たっては、法令、条例、地方公共団体の規則並びに地方公共団体の機関の定める規則及び規程に基づかなければならない。

(事務の委任等)

第二十五条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

- 一 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- 二 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- 三 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- 四 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。

五 次条の規定による点検及び評価に関すること。

六 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めるところにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

－以下 省略－

## 【参考資料 2】

### 山形市教育委員会の権限に属する事務等の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第26条の規定に基づき実施するこの市の教育委員会（以下「委員会」という。）の権限に属する事務等の管理及び執行の状況に係る点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（対象となる事務及び事業）

第2条 点検及び評価の対象となる事務（以下「対象事務等」という。）の範囲は、法第26条に規定する委員会の権限に属する事務その他の委員会が所管する事務及び事業とする。

2 点検及び評価は、点検及び評価を実施しようとする年度の前年度における対象事務等についてこれを行う。

（点検及び評価）

第3条 点検及び評価の実施は、委員会の各課等による対象事務等の自己点検及び評価（以下「自己点検及び評価」という。）並びに教育に関し学識経験を有する者（以下「学識経験者」という。）による評価（以下「外部評価」という。）により行うものとする。

2 外部評価は、自己点検及び評価の終了後に行うものとする。

（自己点検及び評価の方法）

第4条 自己点検及び評価は、委員会の各課等による対象事務等の成果、課題及び今後の方向性について検証することとする。

（外部評価）

第5条 外部評価を行うため、外部評価者を置く。

2 外部評価員は、学識経験者から教育長が委嘱する。

3 外部評価員は、2人以内とする。

(報告書の作成)

第6条 教育長は、点検及び評価の終了後、速やかに点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、教育委員会会議に付議するものとする。

(議会への報告)

第7条 委員会は、前条の規定により付議した報告書について教育委員会会議の議決があったときは、当該報告書を、この市の議会（以下「市議会」という。）の常任委員会及び全員協議会に提出するものとする。

(公表)

第8条 委員会は、前条の規定により報告書を提出した後、当該報告書を速やかに山形市公式ホームページに掲載し、公表するものとする。

(点検及び評価の結果の反映)

第9条 委員会は、点検及び評価の結果を踏まえ、対象事務等の見直し、改善等に努めるものとする。

(庶務)

第10条 点検及び評価に係る庶務は、教育委員会教育企画課において処理する。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年6月21日から施行し、改正後の第4条の規定は、平成24年度以降の自己点検及び評価について適用する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。